

第 92 回 支部総会議案



2019年5月9日

建設交流館

公益社団法人 土木学会関西支部

目 次

2018年度の活動	1
1. 議案1 2018年度商議員会議決事項および支部に関する重要事項	5
1. 1 2018年度商議員会議決事項	
1. 2 支部に関する重要事項	
2. 議案2 2018年度事業報告	11
2. 1 総会・役員会	
2. 2 委員会	
2. 3 事業	
2. 4 刊行物・資料	
2. 5 行事一覧	
3. 議案3 2018年度決算	19
4. 報告 2019年度事業計画および予算	47
4. 1 総会・役員会	
4. 2 委員会・事業	
4. 3 行事（主催・共催等）	
4. 4 刊行物・資料	
4. 5 予算	
5. 表彰	53
2018年度関西支部技術賞	
2018年度土木学会選奨土木遺産（関西支部選奨案件）	
6. 提言	54
次世代土木あり方検討委員会	
7. 資料	59
会員の状況（学会員 賛助会員）	
役員等一覧	
賛助者芳名録	
寄附者芳名録	

2018年度の活動

総括

土木学会関西支部は、前年の2017年に創立90周年を迎え、種々の記念事業に取り組んだ。2018年度はこれを受けて、支部活動の持続可能性を高めるため、支部運営や活動を精査し、必要に応じて見直すことを課題とした。一方で、2018年6月18日の大阪府北部の地震、7月上旬のいわゆる西日本豪雨災害、9月の台風21号による高潮・暴風災害と、関西支部管内において自然災害が続発し、その対応に追われることにもなった。

災害への学術的な対応としては、大阪府北部の地震については支部独自の調査団を、西日本豪雨災害に関しても支部独自の調査団を立ち上げるとともに、災害時の調査における協定に基づいて、関連する学協会の関西支部と合同調査団を初めて組織した。また、台風21号に関しては海岸工学委員会が設置した調査団の活動を支部が支援するという体制を取った。災害の特徴に応じて調査団の組織形態を工夫することにより、学術面で幅広い視点からの調査を可能にすると同時に、被災地を管轄する行政組織や被災住民とのコミュニケーションにも役立つことが明らかとなった。災害時に支部事務局が被災することへの対応や、職員の安全確保をどのように行うかも重要な課題である。そのため、災害発生時の出退勤や休業についての決まりを就業規則に盛り込むことにした。

以上のように、支部の執行部や事務局が災害対応に追われる中、総務財務、企画講習会、市民、FCCの各幹事会は、ほぼ予定通りに担当の行事や企画を運営し、活発な活動を行うことができた。この間の幹事団、事務局職員の献身は特筆に値する。

持続可能な支部運営に向けては、総会と役員選挙の在り方、幹事会の構成、全国大会の運営方法を重点課題として改革に取り組んだ。支部の予算や事業計画、一部の役員構成などの重要事項は、現実には総会后に本部に提出し、理事会に附議されなければならない現状を踏まえ、これらに関する議決機能の多くを商議員会に移譲する規程の改革案を取りまとめた。また、今後の行事運営の効率化や再整理を進めるため、幹事会を総務・事業支援と企画・広報の2部制で組織することにした。多くの活動を抱える中、急激な体制の変更は避けつつも、2部体制の下で幹事間の対話や協力がより促進され、持続可能な活動に資することを期待したい。2022年全国大会は京都大学を主会場として開催することにし、運営の効率性を高めるために3日間の行事内訳の変更等を検討するとともに、準備委員会を設置することとなった。今後の本格的な準備に向けて、全国大会運営の持続可能性にも留意しつつ検討を進めていくことになる。

特記事項

総務財務幹事会

支部総会の改革

支部総会を議決・承認の場から会員の活動報告や交流を実施する場への変更を検討した。それに伴い、土木学会関西支部規程、支部運営規程、役員会規則などの修正を検討した。2019年5月の支部総会、理事会で承認が得られた後、2020年度から新しい形での支部総会を実施予定。

幹事会構成の改革

幹事の業務量の平滑化、学官民のバランスと協力の促進、将来的な事務局構成への対応のために、総務・事業支援と企画・広報の2部制を実施する。

支部規則等の改正

支部総会に係る規則類の改正の他、厚生労働省のモデル規則に準じて、就業規則等の改正を実施した。また、災害時の事務職員の就業規則について改正した。

技術賞選考委員会

応募時の添付書類を定期刊行物（土木学会誌等）だけでなく、技術報告書やホームページなどに拡大できる内容に変更した。

また、選考を兼ねた発表会を学生が参加しやすい12月に開催した。

土木学会選奨土木遺産支部推薦委員会

2018年度土木学会選奨土木遺産について、関西支部管内から6件の登録がなされた。従来、50年程度経過したものが対象であったが、今回その遺産としての重要性から「阪神・淡路大震災による被災構造物群」が登録された。

2022年度全国大会の検討委員会の設置

2022年9月14日～16日に京都大学吉田キャンパスと京都国際会館で実施する方向で検討を開始。初日に京都国際会館で研究討論会、基調講演・特別講演会等を実施して会場の空き時間を減らすなど、会場費を削減できるよう検討した。

次世代土木あり方検討委員会の設置

シニア技術者と現役若手技術者の意見交換を行い、今後の技術者のあり方を検討し、提言書をまとめた。（詳細は提言を参照）

創立90周年記念誌の編纂と発刊

先の創立80周年記念誌では関西支部の活発な活動を詳細に記録することがとても難しかった。そこで、以降の新規事業や特別な出来事は学会誌や支部だよりで紹介し、10年分の記事を創立90周年記念誌で活用した。他にも、土木学会選奨土木遺産についても学会誌の記事を利用するなどし、関西支部の10年間の本だけで参照できるようにした。

監査報告

今後の活動について、経費削減のみでは限界もあること、行事によっては予算に対して明確な成果や会員メリットを出すことができない可能性もある等のことから、行事の廃止も含めたメリハリのある判断が必要であるなどの指摘があった。そのため、2019年度から幹事会構成の見直しや事業の精査を行う予定である。

災害対応

1. 災害調査団

「2018年大阪北部の地震に関する調査団」は関西支部単独の調査団を設置し対応し、「平成30年7月豪雨災害関西調査団」は関西支部単独の調査団と災害協定に基づく他学協会との合同調査団の2つを設置し、「平成30年台風21号における高潮災害調査団」は、本部委員会の調査団への支援を行った。

2. 災害調査

災害協定に基づいて、官公庁・企業等への被災地の調査、及びデータ等の協力を依頼した。この際、土木学会関西支部が窓口となり、関連する学協会の依頼を一元化したことにより、調査日程の共通化、データ等の共有化が図られた。

3. 速報会

3つの調査団の全てにおいて、調査団結成の約1ヶ月後に実施した。大学の大講義室を使用するとともに、ネット申込みを利用して速報会実施経費を軽減した。また、3つ目の「平成30年台風21号における高潮災害調査団」の速報会では、関西圏は首都圏と比較してCPDを取得できる行事が少ないため、京都、福井、姫路のサテライト会場を繋いで速報会をネットでライブ中継した。

企画講習会幹事会

「技術士を目指されている方のために ー建設部門の二次試験に備えるー」講習会

会員から土木学会中部支部で開催している同種の講習会を関西支部で開催してほしいとの要望があり、今年度初めて開催した。当初定員を90名としていたが、予想を大きく超える申込みがあったため、125名に増枠した。参加者の9割以上から「大変満足した」又は「満足した」との意見を頂き、次年度も実施することとなった。

年次学術講演会

オンラインサービスの充実を図るため、今年度より試験的に講演申込者及び概要集購入者にはWEB上で講演概要集を閲覧できるサービスを実施した。

キャリア支援

過年度はキャリア支援を年2回、年次学術講演会と建設技術展の会場で開催していたが、平日開催の建設技術展は大学生及び大学院生の参加者が少なかったため、今年度より土曜日開催の年次学術講演会に絞って開催した。なお、今年度の建設技術展でのキャリア支援は別団体（NPO法人あすの夢土木）が実施された。

ぶら・土木23「明石海峡大橋主塔登頂企画「夢の架け橋」完成20周年 ～海拔300mからの絶景を楽しもう！～」

本企画は好評につき昨年度に引き続き開催したが、今年度より「ぶら・土木」では初めての留学生対応企画として開催し、多数の留学生（11名）が参加した。留学生たちは、ガイドの英語での説明を興味深く聞き、日本の橋梁技術力に驚いた模様であった。

大規模土木プロジェクト実地研修

過年度より継続的に実施している学生向けの研修会であるが、今年度より参加学生の更なるモチベーション向上を目的として、優秀な学生を表彰する制度を取り入れ、4名を表彰した（最優秀賞1名を含む）。また、併せて、参加者全員に修了証の授与も今年度より実施し、より学生のニーズにこたえた。

市民幹事会

小中学生対象夏休み土木実験教室

実験教室は、初めてレベルの違う実験（高学年（小学5年生～中学3年生）対象の「キッズ用3Dモデリングソフト（CADソフト）で橋のモデルを作成するプログラミング」と、低学年（全学年）向けの「ストローブリッジ」）を2つ同時に実施した。成長レベルや興味に合わせて選べるようになり、兄弟姉妹での参加もしやすくなった。

また、会場は初めて立命館大学大阪いばらきキャンパスを利用し、参加者や保護者が最新のキャンパスに触れる機会が設けられた。

新規事業として、同伴の保護者に対して、大学や土木・建築に関する説明会も同時開催し、保護者から大学や進学についての質問が多数あり、大変好評を得た。

インフラツーリズム

工事現場などの見学を観光化するインフラツーリズムの見学内容に、初めて観光地を組み合わせ、地元の観光協会とタイアップし、ボランティアガイドによる平等院等の説明などを取り入れた「天ヶ瀬ダム及び再開発事業の見学とガイドによる宇治散策ツアー」を実施した。

寺院などの観光地と同じように土木の施設や工事にも興味を持たれた方が多く、ダムに関する感想が多く寄せられ、意図したとおりの見学会となった。

FCC

土木広報大賞2018 最優秀賞を受賞

本部企画の「土木広報大賞2018」に応募したところ、どぼくカフェが「土木広報大賞2018」の最優秀賞に選ばれた。審査講評では「クオリティの高さとクリエイティビティで多くのファンを魅了する成果」、「通りがかりの人も受け入れるような場の開放感が、土木広報の理念を体現」などのコメントを頂いた。写真家・愛好家・マニアと言われるような方々が、どぼくを愛し、面白がる視点を積極的に取り入れ、土木内部の人間の視点をも少しずつ変えつつ、多くの一般参加者を継続的に巻き込んできたことが評価されたものと考えている。

FCCフォーラム

FCCフォーラムは新名神高速道路宝塚北SAで開催した。これまでも人目につきやすいところでの開催を積極的に行っているが、宝塚北SAは開通後の集客の多さがいまだに続いており、賑やかな場所での開催となったことは特記すべきである。新名神の貴重な模型の展示などもあり、高速道路の歴史やSA/PAを話題にしたフォーラムは大きな盛り上がりを見せた。また、会場近くで配布した広報グッズ（マンホールコースターと国道コースター）は、SAに立ち寄られた一般の方からも「もっと他にないの？」などと好評を得た。

どぼくカフェ

どぼくカフェでは新たな試みとして、土木関連企業等のカレンダーを展示する「どぼくカレンダー展」を万博記念公園駅の構内スペースで開催した。多彩なカレンダーを41種、展示・頒布することができ、土木の守備範囲の広さを一般の方に知ってもらえる良い機会になったと考えている。

今年度のどぼくカフェは、他に「写真術」や「産業遺産」などをテーマに4回開催したが、神戸・新開地での初開催など会場の新規開拓も行った。

1. 議案1 2018年度商議員会議決事項および支部に関する重要事項

1. 1 2018年度商議員会議決事項

2018年度第1回商議員会(2018. 6. 25) 支部会議室

役員会・委員会

2018年度技術賞選考委員会・選奨土木遺産支部推薦委員会の委員選出
2022年度全国大会検討委員会の設置
将来計画検討委員会（次世代土木あり方検討委員会）の設置

事業・行事

2018年大阪府北部の地震に関する調査団の設置
大規模土木プロジェクト実地研修 修了証発行及び優秀賞の制定
調査・研究委員会テーマ、共同研究グループの募集要項
コンクリートカヌー競技大会の後援

規則等

職員及び非常勤職員就業規則、給与細則、退職給与細則の改正
職員及び非常勤職員 育児・介護休業等に関する規則の制定

2018年度第2回商議員会(2018. 11. 30) ウェスティンホテル淡路 国際会議場

役員・委員会

2019年度役員選出方針の承認
2019年度以降の支部総会および役員選挙の改善検討

事業・行事

平成30年7月豪雨災害 関西調査団と土木学会関西支部調査団の設置
平成30年台風21号による高潮災害調査団への支援
2019年度学生会員海外研修支援事業 研修生の募集
2018年度中間監査報告
2019年度計画・予算
2019年度年次学術講演会の実施計画

規則等

職員及び非常勤職員就業規則の一部改正（災害関係）
謝金並びに旅費に関する内規の一部改正（宿泊関係）

2018年度第3回商議員会(2019. 1. 25) 大阪合同庁舎1号館 第1別館 大会議室

役員・委員会

幹事会構成の改革の承認
2019年度役員の選出および役員選挙方法
第92回支部総会の実施計画および委任方法

事業・行事

2022年度土木学会全国大会実施概要案
2018年度決算見込み、2019年度計画・予算
事業費の推移と将来のあり方の検討
調査・研究委員会テーマ、共同研究グループの採択

規則等

土木学会関西支部規程の一部改正（支部総会関係）
支部運営規程の一部改正（役員選挙関係）
役員会規則の一部改正（役員選挙関係）
技術賞選考委員会内規の一部改正
技術賞の選考等に関する細則の一部改正
技術賞候補の選考基準の一部改正
刊行物の取扱いに関する内規の一部改正

1. 2 支部に関する重要事項

1. 2. 1 土木学会関西支部規程の改正

改正の理由：公益法人化に伴い、これまでの支部総会の決議事項が本部総会に移行したため、支部総会のあり方を見直した。

改正の内容：支部総会の決議事項や成立要項を変更した。

改正のプロセス：関西支部商議員会承認後、支部総会を経て、理事会に上申。

現行	改正案
<p>(総則)</p> <p>第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第5号の規定により設ける関西支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。</p>	<p>(総則)</p> <p>第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第5号の規定により設ける関西支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。</p>
<p>(事業)</p> <p>第2条 支部は、細則第2条第5号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。</p> <p>(1) 土木工学に関する調査、研究</p> <p>(2) 土木工学の発展に資する国際活動</p> <p>(3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申</p> <p>(4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行</p> <p>(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施</p> <p>(6) 土木工学に関する奨励、援助</p> <p>(7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰</p> <p>(8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援</p> <p>(9) 土木に関する啓発及び広報活動</p> <p>(10) 土木関係資料の収集・保管・公開</p> <p>(11) その他学会の目的を達成するために必要なこと</p>	<p>(事業)</p> <p>第2条 支部は、細則第2条第5号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。</p> <p>(1) 土木工学に関する調査、研究</p> <p>(2) 土木工学の発展に資する国際活動</p> <p>(3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申</p> <p>(4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行</p> <p>(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施</p> <p>(6) 土木工学に関する奨励、援助</p> <p>(7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰</p> <p>(8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援</p> <p>(9) 土木に関する啓発及び広報活動</p> <p>(10) 土木関係資料の収集・保管・公開</p> <p>(11) その他学会の目的を達成するために必要なこと</p>
<p>(支部)役員</p> <p>第3条 支部に、次の支部役員を置く。</p> <p>(1) 支部長 1名</p> <p>(2) 副支部長 2名</p> <p>(3) 商議員 50名以内</p> <p>(4) 監査役 2名</p> <p>(5) 幹事長 1名</p> <p>(6) 幹事 40名以内</p> <p>(7) 特定事業幹事 特定1事業につき若干名</p> <p>2 支部に顧問を置くことができる。顧問は、支部長の諮問に応じ各種会議に出席し、支部運営について意見を述べることができる。</p>	<p>(削除)役員</p> <p>第3条 支部に、次の(削除)役員を置く。</p> <p>(1) 支部長 1名</p> <p>(2) 副支部長 2名</p> <p>(3) 商議員 50名以内</p> <p>(4) 監査役 2名</p> <p>(5) 幹事長 1名</p> <p>(6) 幹事 40名以内</p> <p>(7) 特定事業幹事 特定1事業につき若干名</p> <p>2 支部に顧問を置くことができる。顧問は、支部長の諮問に応じ各種会議に出席し、支部運営について意見を述べることができる。</p>
<p>(支部)役員の選任</p> <p>第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人</p>	<p>(削除)役員の選任</p> <p>第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人</p>

<p>会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。</p> <p>2 副支部長、商議員及び監査役は、支部個人会員の中から支部総会の決議を得て委嘱する。</p> <p>3 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。</p> <p>4 幹事及び特定事業幹事は、支部長が委嘱する。 なお、幹事は支部個人会員から選出し、幹事長が必要と認めた場合は非会員を選出できる。</p>	<p>会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、(削除)理事会に諮るものとする。</p> <p>2 副支部長、商議員及び監査役は、支部個人会員の中から商議員会の決議を得て委嘱する。</p> <p>3 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。</p> <p>4 幹事及び特定事業幹事は、支部長が委嘱する。 なお、幹事は支部個人会員から選出し、幹事長が必要と認めた場合は非会員を選出できる。</p>
<p>(支部)役員の任期)</p> <p>第5条 支部役員は、原則として次のとおりとする。</p> <p>(1) 支部長 1年 (2) 副支部長 1年 (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代 (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代 (5) 幹事長 1年 1回に限り再任可 (6) 幹事 2年 原則として毎年半数交代 (7) 特定事業幹事 1年</p> <p>2 役員は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</p> <p>3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。</p> <p>4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。</p>	<p>(削除) 役員)の任期)</p> <p>第5条 (削除) 役員は、原則として次のとおりとする。</p> <p>(1) 支部長 1年 (2) 副支部長 1年 (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代 (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代 (5) 幹事長 1年 1回に限り再任可 (6) 幹事 2年 原則として毎年半数交代 (7) 特定事業幹事 1年</p> <p>2 役員は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</p> <p>3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。</p> <p>4 支部長以外の(削除) 役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。</p>
<p>(支部)役員の報酬)</p> <p>第6条 支部役員は無給とする。</p>	<p>(削除) 役員)の報酬)</p> <p>第6条 (削除) 役員は無給とする。</p>
<p>(支部)役員の職務)</p> <p>第7条 支部役員は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。</p> <p>(2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。</p> <p>(3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。</p> <p>(4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。</p> <p>(5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。</p> <p>(6) 幹事は、幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長を補佐して支部会務を執行する。</p> <p>(7) 特定事業幹事は、幹事会で特定された事業に関し、担当幹事を補佐するものとする。</p>	<p>(削除) 役員)の職務)</p> <p>第7条 (削除) 役員は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。</p> <p>(2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。</p> <p>(3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。</p> <p>(4) 監査役は、支部の事業と会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。</p> <p>(5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。</p> <p>(6) 幹事は、幹事長とともに(削除) 幹事会を構成し、幹事長を補佐して支部会務を執行する。</p> <p>(7) 特定事業幹事は、幹事会で特定された事業に関し、担当幹事を補佐するものとする。</p>
<p>(支部総会)</p> <p>第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。</p>	<p>(支部総会)</p> <p>第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。</p>

<p>2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。</p> <p>3 支部総会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 支部の事業報告及び決算報告</p> <p>(2) 支部長候補者の選任及び推薦</p> <p>(3) 副支部長、商議員及び監査役の選任又は解任</p> <p>(4) 支部の規程等の制定及び改正（細則第4条第1項及び第2項の規定による規程類を除く。）</p> <p>(5) その他、支部運営に関する重要事項</p> <p>4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。</p>	<p>2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。</p> <p>3 支部総会では、次の事項について報告しなければならない。</p> <p>(1) 支部の事業 (削除) 及び決算 (削除)</p> <p>(2) (2)を削除)</p> <p>(2) 支部長、副支部長、商議員及び監査役 (削除)</p> <p>(4)を削除)</p> <p>(3) その他、支部運営に関する重要事項</p> <p>(4)を削除)</p>
<p>(商議員会)</p> <p>第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。</p> <p>2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。</p> <p>3 商議員会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 支部の事業計画及び予算</p> <p>(2) 支部長候補者の選出</p> <p>(3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項</p> <p>4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。</p>	<p>(商議員会)</p> <p>第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。</p> <p>2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。</p> <p>3 商議員会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 支部の事業計画及び予算</p> <p>(2) 支部長候補者の選出及び推薦</p> <p>(3) 副支部長、商議員及び監査役の選任又は解任</p> <p>(4) その他、(削除) 支部運営に関する重要事項</p> <p>4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。</p>
<p>(幹事会)</p> <p>第10条 支部幹事会は、支部長、副支部長、幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。</p> <p>2 支部幹事会は、原則として年4回以上開催するものとし、幹事長が招集する。</p> <p>3 支部幹事会は、事業計画案を策定し、並びに商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき支部会務を執行する。</p>	<p>(幹事会)</p> <p>第10条 (削除) 幹事会は、支部長、副支部長、幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。</p> <p>2 (削除) 幹事会は、原則として年4回以上開催するものとし、幹事長が招集する。</p> <p>3 (削除) 幹事会は、事業計画案を策定し、並びに商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき支部会務を執行する。</p>
<p>(支部委員会)</p> <p>第11条 支部長は、第3条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。</p>	<p>(削除) 委員会)</p> <p>第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、(削除)委員会を設けることができる。</p>
<p>(職場班)</p> <p>第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。</p> <p>2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。</p>	<p>(職場班)</p> <p>第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。</p> <p>2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。</p>
<p>(分会)</p> <p>第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の</p>	<p>(分会)</p> <p>第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の</p>

<p>規定により、支部に分会を置くことができる。</p> <p>2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。</p>	<p>規定により、支部に分会を置くことができる。</p> <p>2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、(削除)商議員会の承認を得て制定するものとする。</p>
<p>(支部賛助会員)</p> <p>第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。</p> <p>2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。</p>	<p>(支部賛助会員)</p> <p>第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。</p> <p>2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。</p>
<p>(支部会計)</p> <p>第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。</p> <p>2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。</p> <p>4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長に報告しなければならない。</p>	<p>((削除)会計)</p> <p>第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。</p> <p>2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を(削除)受けなければならない。</p> <p>(4を削除)</p>
<p>(支部事務局及び職員)</p> <p>第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。</p> <p>2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。</p>	<p>(支部事務局及び職員)</p> <p>第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。</p> <p>2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。</p>
<p>(規程の改正等)</p> <p>第17条 この規程は、商議員の過半数が出席する商議員会において出席者の4分の3以上の議決を経、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。</p> <p>2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2項の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、支部総会の承認を得て制定することができる。</p> <p>4 前項の規定により制定する規程類の施行に必要な内規、細則等については、支部幹事会の承認を得て制定することができる。</p>	<p>(規程の改正等)</p> <p>第17条 この規程は、商議員の過半数が出席する商議員会において出席者の4分の3以上の議決を経、(削除)細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。</p> <p>2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2項の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、商議員会の承認を得て制定することができる。</p> <p>4 前項の規定により制定する規程類の施行に必要な内規、細則等については、(削除)幹事会の承認を得て制定することができる。</p> <p>附則(〇年〇月〇日 理事会議決) この変更規程は、〇年〇月〇日から施行する。</p>

1. 2. 2 支部人事に関する事項

2019年度関西支部役員選挙結果報告及び選任について

選挙

投票用紙発送数	5,262票(関西支部正会員：個人会員5,177名、法人会員85団体)
開票	2019年4月2日9時より
立会人	竹林洋史、古川愛子 幹事2名
投票受付数	1,536票(インターネット：1,522票、郵送：14票)
有効得票数	1,536票
有効投票率	29.2%

開票結果

支部長候補(2019年度)

楠見晴重君 (関西大学)

副支部長(2019年度、五十音順)

金剛一智君 (奈良県)

里深一浩君 (西日本高速道路(株))

商議員(2019年度、2020年度、五十音順)

乾徹君 (大阪大学)

上田武志君 (西日本高速道路(株))

應治義人君 ((株)錢高組)

金岡正信君 (大阪産業大学)

岸田孝史君 (滋賀県)

久保浩也君 (和歌山県)

久保田泰史君 ((株)熊谷組)

立川康人君 (京都大学)

田中賢太郎君 (摂南大学)

豊川清雄君 (堺市)

中嶋裕和君 ((株)修成建設コンサルタント)

鍋島康之君 (明石工業高等専門学校)

鍋谷佳克君 (三井住友建設(株))

西村之宏君 (京都府)

藤原信一君 (兵庫県)

松倉昌明君 (大阪府)

三鼓晃君 (関西電力(株))

三矢寿君 ((株)オリエンタルコンサルタンツ)

村田幸一君 (大阪市)

森戸義貴君 (国土交通省)

安井広之君 (奈良県)

横幕清君 (JFE スチール(株))

監査役(2019年度、2020年度)

上月健司君 ((株)大林組)

2019年度関西支部選出本部役員

理事(2019年度、2020年度)

荻野浩平君 (大鉄工業(株))

重松孝昌君 (大阪市立大学)

2. 議案2 2018年度事業報告(2018. 4. 1～2019. 3. 31)

2. 1 総会・役員会

総会

第91回支部総会(2018. 5. 10)

場所：建設交流館

参加者：199名、委任状：1,449名

商議員会議決事項および支部に関する重要事項

承認

2017年度 事業報告

承認

2017年度 決算報告

承認

2018年度 事業計画および予算

承認

2017年度 関西支部技術賞の授与

役員会

商議員会

3回

幹事会

全体幹事会

4回

主査副査幹事会

3回

総務財務幹事会

3回

企画講習会幹事会

2回

市民幹事会

5回

特定事業幹事会

随時

運営に関する会議

役員候補者等選定WG打合せ会

1回

支部に関する懇談会

1回

支部中期運営グループ会議

1回

役員・委員対象見学会

場所：黒部川第4発電所(2018. 6. 29)

参加者：5名

場所：明石海峡大橋(主塔登頂を含む)、姫路城、湊川隧道(2018. 12. 1)

参加者：24名

2. 2 委員会

2. 2. 1 支部主体

委員会	委員長(所属)	会議
関西支部技術賞選考委員会	鶴田浩章 (関西大学)	4回
土木学会選奨土木遺産支部推薦委員会	岡田昌彰 (近畿大学)	5回
2022年度全国大会検討委員会	勝見武 (京都大学)	1回
次世代土木あり方検討委員会	古田均 (関西大学)	6回
『コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基本』 第6次改訂委員会	井上晋 (大阪工業大学)	1回

2. 2. 2 公募型

活動年度	調査研究委員会	委員長(所属)
2017～2018	鋼橋の維持管理全体の高度化に関する調査研究委員会	坂野昌弘 (関西大学)
2017～2018	都市直下地震での鉛直方向の免震構造に関する調査研究委員会	園田恵一郎 (大阪市立大学)

2017～2018	比較沿岸環境工学に基づく今後の大阪湾研究に関する調査研究委員会	重松孝昌 (大阪市立大学)
2018～2019	大阪「水の回廊」を活かした都市再生について	中野雅弘 (（一社）近畿建設協会)
2018～2019	橋梁等の維持管理・更新における情報通信技術の活用に関する調査研究委員会	野阪克義 (立命館大学)

活動年度	共同研究グループ	代表者(所属)
2017～2018	関西の多様な海岸線における防災および水域環境に関する課題抽出とリスク評価	荒木進歩 (大阪大学)
2017～2018	内水圧が作用する地下貯留トンネルの力学挙動に関する調査・研究	東田淳 (大阪市立大学)
2018～2019	スーパーメガリージョンとしての関西におけるインフラ高度化戦略	小林潔司 (京都大学)
2018～2019	メンテナンススモール橋梁 共同研究グループ	鶴田浩章 (関西大学)

2. 3 事業

2. 3. 1 支部単独

地域貢献資金寄附金募集事業

寄附件数：42件

学生会員海外研修支援事業

2018年度

研修生：3名、応募者：11名

選考会

1回

報告会(土木学会関西支部総会と併催)

1回

2018年度研修生	所属(応募時)	学年(応募時)	渡航先	期間(応募時)
三輪潤平	京都大学大学院工学研究科	大学院 M1	アメリカ	14日
小木曾友輔	京都大学大学院工学研究科	大学院 M1	オマーン	30日
下川さわ	大阪大学工学部	学部 2年	イタリア	17日

2019年度

研修生募集

応募件数：2件

調査・研究委員会募集事業

応募件数：0件

共同研究グループ募集事業

応募件数：4件

2. 3. 2 他団体との連携

「土木の日」関連行事

「土木の日」関連行事関西地区連絡会

3回

「安全な国土への再設計」支部連合プラットフォーム

災害協定関西地区連絡会議

2回

災害協定における支援事業(講師派遣)

国土交通省近畿地方整備局 職員研修

「災害対応(中級)」(2018. 10. 25)

参加者：23名

「災害対応(中級)河川・道路技術(初級)研修」(2018. 11. 22)

参加者：31名

場所：国土交通省近畿地方整備局近畿技術事務所

主催：国土交通省近畿地方整備局

平成30年度 滋賀県 土木技術職員 専門研修(2018. 12. 21)

参加者：140名

地域の災害脆弱性と防災意識の啓発(講師派遣)
 東日本大震災追悼イベント「ぼう祭のつどい ～広げよう絆のわ～」(2018. 11. 11)
 場所：津波・高潮ステーション
 主催：ぼう祭のつどい実行委員会
 (大阪市西区6連合振興町会ほか) 参加者：多数
 災害調査への相互協力 多数

2. 3. 3 災害対応

2018年大阪府北部の地震に関する調査団(2018. 6. 18～)
 形式：関西支部単独の調査団
 団長：清野純史(京都大学)
 速報会(2018. 7. 19) 参加者：420名
 場所：関西大学 千里山キャンパス
 主催：(公社)土木学会関西支部
 共催：(公社)日本地震工学会、(公社)地盤工学会関西支部
 後援：(公社)日本コンクリート工学会近畿支部
 平成30年7月豪雨災害関西調査団(2018. 7. 10～)
 形式：災害時における調査の相互協力に関する協定に基づき、関連する学会の連
 合調査団を結成
 構成：(公社)土木学会関西支部、(公社)地盤工学会関西支部、(公社)砂防学会関西
 支部、(公社)日本地すべり学会関西支部、(一社)応用地質学会関西支部
 団長：吉村庄平(土木学会関西支部長)
 報告会(2018. 7. 19)
 「2018年大阪府北部の地震に関する調査団」に緊急追加 参加者：420名
 速報会(2018. 8. 9) 参加者：500名
 場所：関西大学 千里山キャンパス
 主催：平成30年7月豪雨災害 関西調査団
 土木学会関西支部平成30年7月豪雨災害調査団(2018. 7. 10～)
 形式：関西支部単独の調査団(河川・気象関係の知見をまとめる)
 団長：角哲也(京都大学)
 速報会(2018. 8. 9)「平成30年7月豪雨災害関西調査団 速報会」と併催
 海岸工学委員会2018年台風21号Jebi沿岸災害調査団
 形式：本部委員会災害調査団への支援
 団長：森信人(京都大学)
 速報会(2018. 10. 19) 参加者：大阪大学312名、ライブ会場計68名
 共催：大阪大学大学院工学研究科
 会場：大阪大学
 ライブ配信会場：(一社)近畿建設協会 福井支所、(一社)近畿建設協会 姫路
 支所、京都大学桂キャンパス

2. 4 刊行物・資料

行事案内 5回
 2018年度関西支部年次学術講演会講演概要集(CD-ROM)(2018. 5. 1)
 支部だより第75号(2018. 7. 1) A4判 18ページ
 平成30年度施工技術報告会講演概要(2019. 2. 14) A4判 39ページ
 土木学会関西支部創立90周年記念誌(2019. 3. 1) A4判 467ページ

2.5 行事一覧

2.5.1 主催・共催等

開催日	行事名	開催場所	参加者数等	主催・共催等
土木技術者向け講習会・研修会等(全般対象)				
2018/04/02	「技術士を目指されている方のためにー建設部門の二次試験に備えるー」講習会	大阪科学技術センター	114名	
2018/06/16	ワークショップ「関西の多様な海岸線における防災および水域環境に関する課題抽出とリスク評価」	神戸大学 六甲台第2キャンパス	30名	
2018/06/16	ワークショップ「内水圧が作用する地下貯留トンネルの力学挙動に関する調査・研究」	神戸大学 六甲台第2キャンパス	20名	
2018/06/16	ワークショップ「シビル・ベテランズ&ボランティアズ(CVV)」	神戸大学 六甲台第2キャンパス	22名	
2018/07/13	「まちづくりにおける水辺空間のあり方」調査研究委員会講習会 ～新たな都市施設・空間の複合化を目指して～	建設交流館	37名	
2018/07/19	大阪府北部の地震に対する災害調査団 速報会	関西大学 千里山キャンパス	420名	共催:(公社)日本地震工学会、(公社)地盤工学会関西支部
2018/07/19	[ライブ配信 大阪会場] 世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ 第12回シンポジウム	土木学会関西支部	2名	主催:(公社)土木学会国際センター・プロジェクトグループ、(公社)土木学会関西支部
2018/08/09	平成30年7月豪雨災害 関西調査団 速報会	関西大学 千里山キャンパス	500名	主催:平成30年7月豪雨災害関西調査団(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2018/08/09	国土・土木とAI懇談会 成果報告シンポジウム ビデオセミナー	近畿建設協会	47名	主催:(公社)土木学会関西支部、(一社)近畿建設協会
2018/09/12	地盤工学の知見に基づく歴史的な地盤遺跡の保全と活用に関する研究委員会講習会	大阪市立大学 文化交流センター	43名	
2018/09/19	モニタリング技術と融合した橋梁マネジメントに関する講習会	大阪市立大学 文化交流センター	65名	
2018/10/19	平成30年台風21号による高潮災害調査 速報会	大阪大学コンベンションセンター、他ライブ配信3会場	380名	主催:(公社)土木学会海岸工学委員会、(公社)土木学会関西支部 共催:大阪大学大学院工学研究科
2018/11/12 2018/11/16	2018年度 メンテナンスエキスパート講習会	土木学会関西支部	118名	
2018/12/11	2018年度 土木学会関西支部 技術賞候補発表会	大阪合同庁舎	144名	共催:(公社)土木学会関西支部技術賞選考委員会
2019/02/13	平成30年度施工技術報告会 主題「最近の建設・保全・環境技術と施工事例」	建設交流館	121名	主催:(公社)土木学会関西支部、(公社)地盤工学会関西支部、(一社)日本建設業連合会関西支部、(一社)建設コンサルタント協会近畿支部、(一社)日本建設機械施工協会関西支部

開催日	行事名	開催場所	参加者数等	主催・共催等
-----	-----	------	-------	--------

土木技術者向け講習会・研修会等(若手・学生対象)

2018/05/19	ぶら・土木22「なにわ八百八橋めぐり ～中之島に架かる橋を巡る PART2～」	中之島周辺	19名	
2018/06/16	平成30年度 土木学会関西支部 年次学術講演会	神戸大学 六甲台第2キャンパス	640名	共催:神戸大学
2018/06/16	学生向けキャリア支援企画「業界説明・夏季インターンシップ相談会 ～相談にのります、将来への道づくり～」	神戸大学 六甲台第2キャンパス	110名	
2018/07/18	ぶら・土木23 明石海峡大橋主塔登頂企画「夢の架け橋」完成20周年 ～海拔300mからの絶景を楽しもう！～	明石海峡大橋ほか	34名	
2018/08/25	コンクリートカーヌー競技大会	兵庫県立円山川公苑	15名	主催:近畿高校土木会 後援:(公社)土木学会関西支部
2018/08/29 2018/09/07	2018年度 大規模土木プロジェクト実地研修 -構想から設計・施工まで体感する-	大阪府安威川ダム建設事務所ほか	21名	協力:大阪府、大林組JV、(株)ニュージェック
2018/09/25 2018/09/26	第32回 コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基本に関する研修会	大阪科学技術センター	131名	
2018/10/20	ぶら・土木24 婚活イベント ～大人の遠足 in 神戸～	三宮・元町周辺	13名	
2018/11/09	ぶら・土木25 「ますます便利に 快適に南海本線」立体交差事業の現場を視る!	南海本線・高師浜線連続立体交差事業	17名	
2018/12/12	ぶら・土木26 スゴ技! 甲子園～球場とグラウンドの維持管理を知ろう!～	阪神甲子園球場	35名	
2018/12/17	高専学生対象講演会 YES!土木!YES!～土木の魅力～	神戸市立工業高等専門学校	200名	
2019/01/30	高専学生対象講演会 女子高専生向けキャリア支援座談会「女性が働くって ふつうじゃないの?」	明石工業高等専門学校	20名	

一般市民・教職員向け見学会・講習会等(小中高生・市民対象)

2018/06/02	小中高生対象見学会「駅や高速道路が変わる姿を見てみよう!」	阪神電車梅田駅改良工事、阪神高速道路西船場ジャンクション(信濃橋渡り線)改築事業	71名	協力:阪神高速道路(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)奥村組、清水建設(株)、(株)横河ブリッジ
2018/07/28	小中学生対象夏休み土木実験教室	立命館いばらきフューチャープラザ	162名	協力:(株)CAD ASSIST、(株)アバロンテクノロジーズ、富士電機ITソリューション(株)
2018/10/24	建設技術展「土木実験・プレゼン大会～どうして?なぜ?が一目でわかる～」(「長周期地震動を知っていますか?」「災害に対する予防薬」「トンネル切羽の安定性実験」)	マイドームおおさか(建設技術展2018近畿と併催)	300名	
2018/11/03	インフラツーリズム「天ヶ瀬ダム及び再開発事業の見学とガイドによる宇治散策ツアー」	天ヶ瀬ダムほか	64名	主催:(株)JTB 特別企画:(公社)土木学会関西支部

開催日	行事名	開催場所	参加者数等	主催・共催等
一般市民・教職員向け見学会・講習会等(教職員(幼稚園、小学校、中学校、高校他)対象)				
2018/07/24	教員免許状更新講習「知っておきたい！上水処理と下水処理の最前線」	神戸市東灘処理場	39名	主催:兵庫教育大学 共催:(公社)土木学会関西支部
2018/08/06	教員免許状更新講習「知っておきたい！関西国際空港の歴史と技術 ―世界大交流時代を支える海上空港の役割―」	関西国際空港	39名	主催:兵庫教育大学 共催:(公社)土木学会関西支部
2018/08/07	教員免許状更新講習「知っておきたい！津波・高潮防災の最前線」	津波・高潮ステーション	59名	主催:兵庫教育大学 共催:(公社)土木学会関西支部
2018/08/10	教員免許状更新講習「知っておきたい！地図の作り方から使い方」	兵庫教育大学 加東キャンパス	49名	主催:兵庫教育大学 共催:(公社)土木学会関西支部

一般市民・教職員向け見学会・講習会等(「土木の日」関連事業)

2018/06/01 ～ 2018/09/10	“土木の日”ポスター募集「つくってみた～未来の交通～道路・鉄道・港・空港～」		部門 子供173件 一般371件	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2018/06/16	FCCどぼくカフェ「土木を魅せる写真術」	神戸大学 六甲台第2キャンパス	80名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2018/06/26	FCCどぼくカフェ「素晴らしい橋の魅力」	Loop-A	25名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2018/10/24 ～ 2018/10/25	“土木の日”ポスター応募作品展示	マイドームおおさか(建設技術展2018近畿と併催)	15,829名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2018/12/02	FCCフォーラム「～どぼくカフェ:高速道路とSA・PAを楽しむ～」	新名神高速道路宝塚北サービスエリア	39名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか) 共催:西日本高速道路(株)
2019/01/08 ～ 2019/01/14	FCCどぼくカフェ「どぼくカレンダー展」	大阪モノレール万博記念公園駅	70,000名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2019/01/12	FCCどぼくカフェ「トンネル写真の魅力」	大阪モノレール万博記念公園駅	38名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)
2019/02/07	FCCどぼくカフェ「ニッポン近代化の立役者たち ～産業遺産への憧憬～」	神戸アートビレッジセンター	23名	主催:「土木の日」関連行事関西地区連絡会(構成団体:(公社)土木学会関西支部ほか)

2.5.2 協賛・後援等

開催日	行事名	参加者数等	主催	協賛等の別
2018/03/10～ 2018/04/08	平成29年度春季企画展「土木遺産展 ー関西のダムめぐりー」 (土木コレクション バナー展示)	20,443名	大阪府富田林土木事務所、大阪府立狭山池博物館、大阪狭山市立郷土資料館協働運営委員会	後援
2018/05/09	第15回ジオテク講演会	109名	(一財)災害科学研究所	後援
2018/05/15	「金慶橋」土木遺産認定 講演・見学会	52名	(一社)日本アルミニウム協会	後援
2018/05/22～ 2018/05/23	第355回講習会「破壊力学の基礎と最新応用(実験実習・計算演習付き)」	105名	(一社)日本機械学会関西支部	協賛
2018/05/26	橋の科学館講演会 第33回 明石海峡大橋を完成させた耐風設計技術“技術者たちが議論し考えたこと”	56名	橋の科学館	後援
2018/05/29	地震防災フォーラム2018「強震観測の現状と緊急地震速報の可能性」	71名	関西地震観測研究協議会	協賛
2018/05/31～ 2018/06/01	第5回「震災対策技術展」大阪	11,557名	「震災対策技術展」大阪実行委員会	後援
2018/06/01～ 2018/07/31	第8回みどりのまちづくり賞(愛称:大阪ランドスケープ賞)	応募数: 34作品	大阪府、(公社)国際花と緑の博覧会記念協会	後援
2018/06/01～ 2018/09/30	キャタピラー 兵庫・関西 Diversity & Inclusion STEM 賞	応募数: 24件	キャタピラー・ジャパン合同会社	後援
2018/06/12	第17回COBRA講演会	65名	NPO法人建設副産物リサイクル促進機構	後援
2018/06/14	第20回リペア会 定例会(近畿支部担当)	116名	(一社)リペア会	後援
2018/06/27	「暑中コンクリート工事の現状と対策に関する研究」報告会	234名	(公社)日本コンクリート工学会近畿支部	後援
2018/06/27	第7回若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～	22名	(公社)地盤工学会関西支部	協賛
2018/07/07ほか計8回	2018年度京都景観エリアマネジメント講座基礎講座(第9期)	238名	NPO法人京都景観フォーラム	後援
2018/07/13	道路橋の長寿命化対策に関わる技術講習会	318名	(一社)日本建設保全協会	後援
2018/07/19	平成30年度建設事業講演会 in 姫路	130名	(一社)近畿建設協会	後援
2018/07/30～ 2018/07/31	第356回講習会「実務者のための振動基礎と制振・制御技術」	69名	(一社)日本機械学会関西支部	協賛
2018/08/04	橋の科学館「夏休み自由研究教室」いろいろな橋を作ろう	31名	橋の科学館	協力
2018/08/23～ 2018/08/24	インフラメンテナンス国民会議近畿フォーラム2018	2,100名	インフラメンテナンス国民会議	後援
2018/08/24	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	10名	(公社)地盤工学会関西支部	協賛
2018/09/08	橋の科学館講演会 第34回 本州四国連絡橋の点検技術“隠れた損傷も見逃さない”	47名	橋の科学館	後援
2018/09/11～ 2018/09/12	日本鋼橋模型製作大会2018(通称:ブリコン2018)	18校 20チーム	日本鋼橋模型製作大会2018実行委員会	後援
2018/09/15	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第17回市民防災講座	83名	西日本旅客鉄道(株)	後援
2018/09/28	「奈良盆地の地盤情報を学ぶ」講習会	100名	KG-NET・関西圏地盤研究会、(一社)関西地質調査業協会	協賛
2018/10/04	第51回研究発表会	876名	(一社)建設コンサルタント協会近畿支部	後援

開催日	行事名	参加者数等	主催	協賛等の別
2018/10/11	橋梁の長寿命化技術に関する講習会	162名	(一財)災害科学研究所	後援
2018/10/17	平成30年度 災研「研究交流会」	114名	(一財)災害科学研究所	後援
2018/10/21	インフラ活用イベント「トンネルコンサート」	開催中止	国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所	後援
2018/10/22～ 2018/10/23	第357回講習会「熱応力による変形・破壊の評価方法と対策事例」	72名	(一社)日本機械学会関西支部	協賛
2018/10/26	第8回若手セミナー	16名	(公社)地盤工学会関西支部	協賛
2018/11/02	Kansai Geo-Symposium 2018 地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム	125名	(公社)地盤工学会関西支部、地下水地盤環境に関する研究協議会	協賛
2018/11/06	60周年記念事業	561名	(公社)地盤工学会関西支部	協賛
2018/11/09～ 2018/11/10	くらしをささえる「人と技術」がわかる! ～ふれあい土木展2018～	1,976名	国土交通省近畿地方整備局近畿技術事務所	後援
2018/11/17	第11回橋梁模型コンテスト	14校 17チーム 81名	神戸市建設局	後援
2018/11/29	養父市15周年記念「但馬の明日を考える」フォーラム	650名	養父市	後援
2018/12/01	第13回若手シンポジウム ～材料分野の仕事と研究の魅力伝承～	30名	(公社)日本材料学会関西支部	協賛
2018/12/04	平成30年度道路技術講演会 in 兵庫	180名	(公社)日本道路協会、(一社)近畿建設協会	後援
2018/12/08	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第18回市民防災講座	118名	西日本旅客鉄道(株)	後援
2019/01/16	災害を知り、災害から命とくらしを守る 平成30年度「防災とボランティア週間」講演会	330名	(一社)近畿建設協会	後援
2019/01/18	特別会員・個人会員(シニア)向け企画 ～第2回地盤工学サロン～	91名	(公社)地盤工学会関西支部	協賛
2019/01/19	橋の科学館講演会 第36回 最近の海外長大橋	66名	橋の科学館	後援
2019/01/30～ 2019/01/31	第360回講習会「事例に学ぶ流体関連振動(トラブル事例相談会付き)」	46名	(一社)日本機械学会関西支部	協賛
2019/02/11	七条大橋の文化的価値を学ぶ	68名	NPO法人京都景観フォーラム	後援
2019/02/14	ITSセミナー in 滋賀おおつ	205名	東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター	後援
2019/02/19～ 2019/02/20	平成30年度京都大学防災研究所研究発表講演会	500名	京都大学防災研究所	後援
2019/02/20	セメント系固化材の利活用セミナー ―セメント系固化材の拡がる用途と役割―	270名	(一社)セメント協会	後援
2019/02/27	平成30年度建設事業講演会	255名	(一社)近畿建設協会	後援
2019/03/07	「暑中コン工事対策マニュアル2018」改定報告会	280名	(一社)日本建築学会近畿支部	後援
2019/03/16	橋の科学館講演会 第37回 しまなみ海道をサイクリストの聖地に	62名	橋の科学館	後援
2019/03/27	シンポジウム「銅スラグ細骨材を使用したコンクリートの動向と研究の現状」	62名	(一社)日本建築学会近畿支部	後援

収支計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会（関西支部）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[47,000]	[14,462]	[32,538]
会費収入	[23,520,000]	[23,520,000]	[0]
賛助会費・法人	23,520,000	23,520,000	0
事業収入	[4,100,000]	[3,634,365]	[465,635]
行事収入	(4,100,000)	(3,634,365)	(465,635)
コンクリート構造研修会	1,300,000	1,124,000	176,000
学術講演会	1,300,000	995,500	304,500
施工技術報告会	10,000	35,865	△ 25,865
メンテナンスエキスパート講習会	700,000	594,000	106,000
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	180,000	115,000	65,000
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメン	250,000	255,000	△ 5,000
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	155,000	135,000	20,000
技術士資格講習会	205,000	380,000	△ 175,000
寄付金収入	[2,450,000]	[2,529,000]	[△ 79,000]
雑収入	[505,000]	[510,941]	[△ 5,941]
受取利息	5,000	2,901	2,099
雑収入	500,000	508,040	△ 8,040
他会計繰入収入	[43,787,000]	[44,686,606]	[△ 899,606]
本部から繰入	18,540,000	18,540,000	0
他会計から繰入	25,247,000	26,146,606	△ 899,606
事業活動収入計	74,409,000	74,895,374	△ 486,374
2. 事業活動支出			
事業費支出	[35,508,000]	[36,216,227]	[△ 708,227]
行事費	(8,444,000)	(8,541,677)	(△ 97,677)
コンクリート構造研修会	635,000	709,404	△ 74,404
学術講演会	2,150,000	1,875,838	274,162
施工技術報告会	2,000	457	1,543
地方講演会	50,000	0	50,000
高専学生講演会	55,000	149,199	△ 94,199
コンクリートカヌー競技大会	250,000	250,082	△ 82
キャリアア支援	210,000	64,845	145,155
土木実験	400,000	343,608	56,392
小中学生対象実験教室	220,000	458,545	△ 238,545
教員免許状更新講習会	240,000	184,961	55,039
小中高生見学会	430,000	256,666	173,334
ぶら土木	420,000	480,891	△ 60,891
インフラツーリズム	310,000	239,927	70,073
支部TF	100,000	507,785	△ 407,785
大規模土木プロジェクト実地研修	240,000	414,814	△ 174,814
メンテナンスエキスパート講習会	840,000	902,918	△ 62,918
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	180,000	157,355	22,645
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメン	250,000	232,525	17,475
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	155,000	105,757	49,243
技術士資格講習会	150,000	165,470	△ 15,470
留学生対象見学会	30,000	28,876	1,124
海外派遣	1,057,000	1,011,754	45,246
橋梁模型コンテスト（建設技術展）	70,000	0	70,000
調査研究費	(3,000,000)	(2,171,692)	(828,308)
鋼橋の維持管理	500,000	499,973	27
比較沿岸環境	1,000,000	678,930	321,070

収支計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会 (関西支部)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
都 市 直 下 地 震	500,000	499,600	400
大阪「水の回廊」を活かした都市再生	500,000	386,417	113,583
橋梁等の維持管理・更新における情報通信技	500,000	106,772	393,228
表 彰 費	(925,000)	(1,143,917)	(△ 218,917)
技 術 賞 選 考 委 員 会	600,000	770,707	△ 170,707
土 木 遺 産 選 考 委 員 会	325,000	373,210	△ 48,210
研 究 等 助 成 費	(800,000)	(800,092)	(△ 92)
共 同 研 究	800,000	800,092	△ 92
委 員 会 費	(460,000)	(588,711)	(△ 128,711)
コ ン ク リ ー ト マ ニ ュ ア ル 改 訂	160,000	244,654	△ 84,654
将 来 構 想 検 討 委 員 会	300,000	344,057	△ 44,057
広 報 費	(3,040,000)	(2,613,692)	(426,308)
行 事 案 内	215,000	221,734	△ 6,734
支 部 だ よ り	515,000	664,304	△ 149,304
支 部 ホ ー ム ペ ー ジ 運 営 費	1,215,000	1,043,798	171,202
F C C 費	1,095,000	683,856	411,144
土 木 の 日 事 業 費	(1,220,000)	(1,177,220)	(42,780)
土 木 の 日 委 員 会	130,000	48,968	81,032
土 木 の 日 ポ ス タ ー	1,090,000	1,128,252	△ 38,252
創 立 記 念 事 業 費	(900,000)	(2,433,409)	(△ 1,533,409)
9 0 周 年 実 行 委 員 会	100,000	51,300	48,700
記 念 誌 出 版	800,000	2,382,109	△ 1,582,109
事 業 管 理 費 支 出	(16,719,000)	(16,745,817)	(△ 26,817)
職 員 給 与	9,764,000	9,862,245	△ 98,245
法 定 福 利 費	1,638,000	1,643,466	△ 5,466
福 利 厚 生 費	46,000	54,000	△ 8,000
退 職 掛 金	390,000	390,036	△ 36
水 道 光 熱 費	136,000	115,207	20,793
施 設 維 持 費	1,351,000	1,350,678	322
臨 時 雇 人 給	508,000	598,031	△ 90,031
旅 費 交 通 費	440,000	423,108	16,892
備 品 消 耗 品 費	733,000	611,275	121,725
発 送 通 信 費	336,000	316,610	19,390
手 賃 借 料	400,000	125,238	274,762
会 議 費	347,000	449,802	△ 102,802
謝 金 ・ 賞 金	480,000	631,786	△ 151,786
事 務 O A 化 費	6,000	0	6,000
租 税 公 課	12,000	12,686	△ 686
雑 費	0	13,372	△ 13,372
事 務 委 託 費	132,000	115,550	16,450
管 理 費 支 出	0	32,727	△ 32,727
管 理 費 支 出	[16,700,000]	[16,746,001]	[△ 46,001]
職 員 給 与	9,764,000	9,862,245	△ 98,245
法 定 福 利 費	1,636,000	1,643,468	△ 7,468
福 利 厚 生 費	44,000	54,000	△ 10,000
退 職 掛 金	390,000	390,036	△ 36
水 道 光 熱 費	134,000	115,206	18,794
施 設 維 持 費	1,351,000	1,350,678	322
臨 時 雇 人 給	507,000	598,032	△ 91,032
旅 費 交 通 費	435,000	423,102	11,898
備 品 消 耗 品 費	731,000	611,275	119,725
発 送 通 信 費	336,000	316,610	19,390

収支計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会（関西支部）

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
手 数 料	400,000	125,237	274,763
賃 借 料	346,000	449,803	△ 103,803
会 議 費	479,000	631,786	△ 152,786
謝 金 ・ 賞 金	4,000	0	4,000
事 務 〇 A 化 費	13,000	12,686	314
租 税 公 課	0	13,372	△ 13,372
雑 費	130,000	115,548	14,452
雑 損 失	0	191	△ 191
事 務 委 託 費	0	32,726	△ 32,726
他 会 計 繰 入 支 出	[25,247,000]	[26,146,606]	[△ 899,606]
他 会 計 へ の 繰 出	25,247,000	26,146,606	△ 899,606
事業活動支出計	77,455,000	79,108,834	△ 1,653,834
事業活動収支差額	△ 3,046,000	△ 4,213,460	1,167,460
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	[6,824,000]	[9,699,154]	[△ 2,875,154]
記 念 事 業 積 立 預 金	900,000	2,500,000	△ 1,600,000
地 域 貢 献 資 金	3,821,000	4,150,000	△ 329,000
支 部 運 営 積 立 預 金	2,103,000	3,049,154	△ 946,154
投資活動収入計	6,824,000	9,699,154	△ 2,875,154
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 積 立 預 金	[6,003,000]	[7,549,154]	[△ 1,546,154]
退 職 給 付 引 当 預 金	854,000	801,007	52,993
建 物 減 価 償 却 引 当 預 金	891,000	891,103	△ 103
設 備 減 価 償 却 引 当 預 金	138,000	137,984	16
機 械 装 置 減 価 償 却 引 当 預 金	113,000	112,787	213
什 器 備 品 減 価 償 却 引 当 預 金	107,000	106,273	727
記 念 事 業 積 立 預 金	1,900,000	2,500,000	△ 600,000
全 国 大 会 積 立 預 金	1,000,000	1,000,000	0
地 域 貢 献 資 金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
投資活動支出計	6,003,000	7,549,154	△ 1,546,154
投資活動収支差額	821,000	2,150,000	△ 1,329,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,225,000	△ 2,063,460	△ 161,540
前期繰越収支差額	43,923,573	43,923,573	0
次期繰越収支差額	41,698,573	41,860,113	△ 161,540

収支計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで
公益社団法人 土木学会（関西支部）

科 目	法人会計	公1：調査研究事業		公2：講演会等事業	
		調査研究事業	公益受注事業	行事事業	全国大会事業
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
特定資産運用収入	7,302	0	0	0	800
会費収入	0	0	0	0	0
賛助会費・法人事業収入	0	0	0	0	0
行事業収入	0	0	0	2,638,865	0
コンクリート構造研修会	0	0	0	2,638,865	0
学術講演会	0	0	0	1,124,000	0
施工技術報告会	0	0	0	0	0
メンテナンスエキスパート講習会	0	0	0	35,865	0
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	0	0	0	594,000	0
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメン	0	0	0	115,000	0
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	0	0	0	255,000	0
技術士資格講習会	0	0	0	135,000	0
寄雑収入	0	0	0	380,000	0
受雑収入	500,729	0	0	0	0
他会計繰入収入	2,889	0	0	0	0
本部計から繰入	497,840	0	0	0	0
他会計から繰入	16,840,000	3,205,966	0	18,910,187	0
本他会計から繰入	16,840,000	0	0	0	0
事業活動収入計	0	3,205,966	0	18,910,187	0
1. 事業活動収入計	17,348,031	3,205,966	0	21,549,052	800
2. 事業活動支出					
行事業費支出	0	2,971,784	0	17,589,773	0
コンクリート構造研修会	0	0	0	2,273,886	0
学術講演会	0	0	0	709,404	0
施工技術報告会	0	0	0	0	0
高専コンクリート力学大会	0	0	0	457	0
キヤリアー支援	0	0	0	0	0
土木小中対象実習講習会	0	0	0	0	0
教員免許状更新講習会	0	0	0	0	0
小中高生見学会	0	0	0	0	0
ぶいんフットリズ	0	0	0	0	0
支部分会費	0	0	0	0	0
大規模土木プロジェクト実地研修	0	0	0	0	0
メンテナンスエキスパート講習会	0	0	0	902,918	0
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	0	0	0	157,355	0
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメン	0	0	0	232,525	0
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	0	0	0	105,757	0
技術士資格講習会	0	0	0	165,470	0
海留學生対象見学会	0	0	0	0	0
調査研究費	0	2,171,692	0	0	0
鋼橋の維持管理費	0	499,973	0	0	0
比較沿岸環境	0	678,930	0	0	0
都市直下地震	0	499,600	0	0	0
大阪「水の回廊」を活かした都市再生	0	386,417	0	0	0
橋梁等の維持管理・更新における情報通信技	0	106,772	0	0	0
表彰費	0	0	0	0	0
技術賞選考委員会	0	0	0	0	0
土木遺産選考委員会	0	0	0	0	0
研究等助成費	0	800,092	0	0	0
共同研究費	0	800,092	0	0	0
委員会議費	0	0	0	244,654	0
コンクリートマニュアル改訂会	0	0	0	244,654	0
将来構想検討委員会	0	0	0	0	0
広報費	0	0	0	0	0
行事案内	0	0	0	0	0
支部ホームページ運営費	0	0	0	0	0
F C 費	0	0	0	0	0
土木の日事業員費	0	0	0	0	0
土木の日ポスター	0	0	0	0	0
創立90周年記念事業費	0	0	0	0	0
記念誌発行委員会	0	0	0	0	0
記念誌出版	0	0	0	0	0

(単位：円)

公益目的事業					公益事業共通	収益等事業	合計
公3：表彰・助成事業		公5：広報・啓発事業					
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
0	4,360	0	0	2,000	0	0	14,462
0	0	0	0	0	23,520,000	0	23,520,000
0	0	0	0	0	23,520,000	0	23,520,000
0	995,500	0	0	0	0	0	3,634,365
0	995,500	0	0	0	0	0	3,634,365
0	0	0	0	0	0	0	1,124,000
0	995,500	0	0	0	0	0	995,500
0	0	0	0	0	0	0	35,865
0	0	0	0	0	0	0	594,000
0	0	0	0	0	0	0	115,000
0	0	0	0	0	0	0	255,000
0	0	0	0	0	0	0	135,000
0	0	0	0	0	0	0	380,000
0	1,079,000	0	1,450,000	0	0	0	2,529,000
0	10,200	0	12	0	0	0	510,941
0	0	0	12	0	0	0	2,901
0	10,200	0	0	0	0	0	508,040
1,227,284	400,000	2,053,169	2,050,000	0	0	0	44,686,606
0	400,000	350,000	950,000	0	0	0	18,540,000
1,227,284	0	1,703,169	1,100,000	0	0	0	26,146,606
1,227,284	2,489,060	2,053,169	3,500,012	2,000	23,520,000	0	74,895,374
1,143,917	6,611,848	1,929,836	3,535,660	2,433,409	0	0	36,216,227
0	6,267,791	0	0	0	0	0	8,541,677
0	0	0	0	0	0	0	709,404
0	1,875,838	0	0	0	0	0	1,875,838
0	0	0	0	0	0	0	457
0	149,199	0	0	0	0	0	149,199
0	250,082	0	0	0	0	0	250,082
0	64,845	0	0	0	0	0	64,845
0	343,608	0	0	0	0	0	343,608
0	458,545	0	0	0	0	0	458,545
0	184,961	0	0	0	0	0	184,961
0	256,666	0	0	0	0	0	256,666
0	480,891	0	0	0	0	0	480,891
0	239,927	0	0	0	0	0	239,927
0	507,785	0	0	0	0	0	507,785
0	414,814	0	0	0	0	0	414,814
0	0	0	0	0	0	0	902,918
0	0	0	0	0	0	0	157,355
0	0	0	0	0	0	0	232,525
0	0	0	0	0	0	0	105,757
0	0	0	0	0	0	0	165,470
0	28,876	0	0	0	0	0	28,876
0	1,011,754	0	0	0	0	0	1,011,754
0	0	0	0	0	0	0	2,171,692
0	0	0	0	0	0	0	499,973
0	0	0	0	0	0	0	678,930
0	0	0	0	0	0	0	499,600
0	0	0	0	0	0	0	386,417
0	0	0	0	0	0	0	106,772
1,143,917	0	0	0	0	0	0	1,143,917
770,707	0	0	0	0	0	0	770,707
373,210	0	0	0	0	0	0	373,210
0	0	0	0	0	0	0	800,092
0	0	0	0	0	0	0	800,092
0	344,057	0	0	0	0	0	588,711
0	0	0	0	0	0	0	244,654
0	344,057	0	0	0	0	0	344,057
0	0	1,929,836	683,856	0	0	0	2,613,692
0	0	221,734	0	0	0	0	221,734
0	0	664,304	0	0	0	0	664,304
0	0	1,043,798	0	0	0	0	1,043,798
0	0	0	683,856	0	0	0	683,856
0	0	0	1,177,220	0	0	0	1,177,220
0	0	0	48,968	0	0	0	48,968
0	0	0	1,128,252	0	0	0	1,128,252
0	0	0	0	2,433,409	0	0	2,433,409
0	0	0	0	51,300	0	0	51,300
0	0	0	0	2,382,109	0	0	2,382,109

収支計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで
公益社団法人 土木学会 (関西支部)

科 目	法人会計	公1：調査研究事業		公2：講演会等事業	
		調査研究事業	公益受注事業	行事事業	全国大会事業
事業管理費支出	0	0	0	15,071,233	0
職員福利厚生給付	0	0	0	8,876,020	0
法定福利職給	0	0	0	1,479,119	0
退職給付	0	0	0	48,600	0
水道施設臨時費	0	0	0	351,032	0
旅費	0	0	0	103,686	0
備品	0	0	0	1,215,610	0
発送手賃	0	0	0	538,228	0
会費	0	0	0	380,796	0
雑費	0	0	0	550,147	0
事務費	0	0	0	284,950	0
租税	0	0	0	112,714	0
雑費	0	0	0	404,822	0
委託費	0	0	0	568,608	0
委託費	0	0	0	11,417	0
委託費	0	0	0	12,035	0
委託費	0	0	0	103,995	0
委託費	0	0	0	29,454	0
職員福利厚生給付	16,746,001	0	0	0	0
法定福利職給	9,862,245	0	0	0	0
退職給付	1,643,468	0	0	0	0
水道施設臨時費	54,000	0	0	0	0
旅費	390,036	0	0	0	0
備品	115,206	0	0	0	0
発送手賃	1,350,678	0	0	0	0
会費	598,032	0	0	0	0
雑費	423,102	0	0	0	0
事務費	611,275	0	0	0	0
租税	316,610	0	0	0	0
雑費	125,237	0	0	0	0
委託費	449,803	0	0	0	0
委託費	631,786	0	0	0	0
委託費	12,686	0	0	0	0
委託費	13,372	0	0	0	0
委託費	115,548	0	0	0	0
委託費	191	0	0	0	0
委託費	32,726	0	0	0	0
他会計繰入	2,626,606	0	0	0	0
他会計繰出	2,626,606	0	0	0	0
事業活動支出計	19,372,607	2,971,784	0	17,589,773	0
事業活動収支差額	△ 2,024,576	234,182	0	3,959,279	800
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	3,049,154	0	0	0	0
記念事業積立預金	0	0	0	0	0
地域運営積立預金	0	0	0	0	0
支部運営積立預金	3,049,154	0	0	0	0
投資活動収入計	3,049,154	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
特定資産積立預金	1,024,578	0	0	922,119	1,000,000
退職給付引当預金	400,504	0	0	360,453	0
建物減価償却引当預金	445,552	0	0	400,996	0
設備減価償却引当預金	68,992	0	0	62,093	0
機械装置減価償却引当預金	56,394	0	0	50,754	0
什器備品減価償却引当預金	53,136	0	0	47,823	0
記念事業積立預金	0	0	0	0	0
全国大会積立預金	0	0	0	0	1,000,000
地域貢献積立預金	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,024,578	0	0	922,119	1,000,000
投資活動収支差額	2,024,576	0	0	△ 922,119	△ 1,000,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	234,182	0	3,037,160	△ 999,200
前期繰越収支差額	39,964,728	3,318,701	0	23,664,256	△ 1,997,048
次期繰越収支差額	39,964,728	3,552,883	0	26,701,416	△ 2,996,248

(単位：円)

公益目的事業					公益事業共通	収益等事業	合計
公3：表彰・助成事業		公5：広報・啓発事業					
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
0	0	0	1,674,584	0	0	0	16,745,817
0	0	0	986,225	0	0	0	9,862,245
0	0	0	164,347	0	0	0	1,643,466
0	0	0	5,400	0	0	0	54,000
0	0	0	39,004	0	0	0	390,036
0	0	0	11,521	0	0	0	115,207
0	0	0	135,068	0	0	0	1,350,678
0	0	0	59,803	0	0	0	598,031
0	0	0	42,312	0	0	0	423,108
0	0	0	61,128	0	0	0	611,275
0	0	0	31,660	0	0	0	316,610
0	0	0	12,524	0	0	0	125,238
0	0	0	44,980	0	0	0	449,802
0	0	0	63,178	0	0	0	631,786
0	0	0	1,269	0	0	0	12,686
0	0	0	1,337	0	0	0	13,372
0	0	0	11,555	0	0	0	115,550
0	0	0	3,273	0	0	0	32,727
0	0	0	0	0	0	0	16,746,001
0	0	0	0	0	0	0	9,862,245
0	0	0	0	0	0	0	1,643,468
0	0	0	0	0	0	0	54,000
0	0	0	0	0	0	0	390,036
0	0	0	0	0	0	0	115,206
0	0	0	0	0	0	0	1,350,678
0	0	0	0	0	0	0	598,032
0	0	0	0	0	0	0	423,102
0	0	0	0	0	0	0	611,275
0	0	0	0	0	0	0	316,610
0	0	0	0	0	0	0	125,237
0	0	0	0	0	0	0	449,803
0	0	0	0	0	0	0	631,786
0	0	0	0	0	0	0	12,686
0	0	0	0	0	0	0	13,372
0	0	0	0	0	0	0	115,548
0	0	0	0	0	0	0	191
0	0	0	0	0	0	0	32,726
0	0	0	0	0	23,520,000	0	26,146,606
0	0	0	0	0	23,520,000	0	26,146,606
1,143,917	6,611,848	1,929,836	3,535,660	2,433,409	23,520,000	0	79,108,834
83,367	△ 4,122,788	123,333	△ 35,648	△ 2,431,409	0	0	△ 4,213,460
0	4,150,000	0	0	2,500,000	0	0	9,699,154
0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
0	4,150,000	0	0	0	0	0	4,150,000
0	0	0	0	0	0	0	3,049,154
0	4,150,000	0	0	2,500,000	0	0	9,699,154
0	2,000,000	0	102,457	2,500,000	0	0	7,549,154
0	0	0	40,050	0	0	0	801,007
0	0	0	44,555	0	0	0	891,103
0	0	0	6,899	0	0	0	137,984
0	0	0	5,639	0	0	0	112,787
0	0	0	5,314	0	0	0	106,273
0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
0	2,000,000	0	102,457	2,500,000	0	0	7,549,154
0	2,150,000	0	△ 102,457	0	0	0	2,150,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
83,367	△ 1,972,788	123,333	△ 138,105	△ 2,431,409	0	0	△ 2,063,460
1,343,908	△ 4,761,099	3,218,957	2,297,537	△ 4,869,214	△ 18,257,153	0	43,923,573
1,427,275	△ 6,733,887	3,342,290	2,159,432	△ 7,300,623	△ 18,257,153	0	41,860,113

貸借対照表

2019年 3月31日現在

公益社団法人 土木学会 (関西支部)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,113,825	44,415,313	△ 1,301,488
現 金	3,668,786	5,364,660	△ 1,695,874
普 通 預 金	17,596,261	19,521,415	△ 1,925,154
定 期 預 金	20,350,000	18,200,000	2,150,000
郵 便 振 替	1,498,778	1,329,238	169,540
前 払 金	467,954	1,016,153	△ 548,199
前 払 費 用	18,017	17,411	606
貯 蔵 品	131,187	231,140	△ 99,953
棚 卸 函 書	2,097,626	1,951,611	146,015
在 庫 調 整 勘 定	△ 2,097,626	△ 1,951,611	△ 146,015
流動資産合計	43,730,983	45,680,017	△ 1,949,034
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	17,907,012	17,106,005	801,007
建物減価償却引当預金	24,895,378	24,004,275	891,103
建物附属設備減価償却引当預金	701,697	563,713	137,984
機械装置減価償却引当預金	545,128	432,341	112,787
什器備品減価償却引当預金	1,106,712	1,000,439	106,273
創立記念事業積立預金	9,500,000	9,500,000	0
全国大会積立預金	10,000,000	9,000,000	1,000,000
地域貢献資金	33,350,000	35,500,000	△ 2,150,000
支部運営積立預金	24,175,437	27,224,591	△ 3,049,154
特定資産合計	122,181,364	124,331,364	△ 2,150,000
(3) その他固定資産			
建 物	44,586,303	44,586,303	0
建 物 附 属 設 備	2,059,470	2,059,470	0
機 械 装 置	788,724	788,724	0
什 器 備 品	1,277,081	1,277,081	0
建物減価償却累計額	△ 24,895,378	△ 24,004,275	△ 891,103
建物附属設備減価償却累計額	△ 701,697	△ 563,713	△ 137,984
機械装置減価償却累計額	△ 545,128	△ 432,341	△ 112,787
什器備品減価償却累計額	△ 1,106,712	△ 1,000,439	△ 106,273
その他固定資産合計	21,462,663	22,710,810	△ 1,248,147
固定資産合計	143,644,027	147,042,174	△ 3,398,147
資産合計	187,375,010	192,722,191	△ 5,347,181
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	769,504	639,754	129,750
預 り 金	59,266	57,290	1,976
仮 受 金	1,100	2,400	△ 1,300
前 受 金	1,041,000	1,057,000	△ 16,000
賞 与 引 当 金	1,610,823	1,618,056	△ 7,233
流動負債合計	3,481,693	3,374,500	107,193
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,907,012	17,106,005	801,007
固定負債合計	17,907,012	17,106,005	801,007
負債合計	21,388,705	20,480,505	908,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	3,000	△ 3,000

貸借対照表
2019年 3月31日現在

公益社団法人 土木学会（関西支部）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	165,986,305	172,238,686	△ 6,252,381
正味財産合計	165,986,305	172,241,686	△ 6,255,381
負債及び正味財産合計	187,375,010	192,722,191	△ 5,347,181

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会（関西支部）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[14,462]	[13,258]	[1,204]
受取会費	[23,520,000]	[23,520,000]	[0]
賛助会費・法人	23,520,000	23,520,000	0
事業収益	[3,634,365]	[3,294,508]	[339,857]
行事収益	(3,634,365)	(3,294,508)	(339,857)
コンクリート構造研修会	1,124,000	1,207,000	△ 83,000
学術講演会	995,500	1,038,000	△ 42,500
施工技術報告会	35,865	33,508	2,357
メンテナンスエキスパート講習会	594,000	545,000	49,000
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	115,000	0	115,000
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメン	255,000	0	255,000
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	135,000	0	135,000
技術士資格講習会	380,000	0	380,000
記念式典	0	471,000	△ 471,000
受取寄付金	[2,532,000]	[4,928,000]	[△ 2,396,000]
雑収益	[510,941]	[439,440]	[71,501]
受取利息	2,901	1,340	1,561
雑収益	508,040	438,100	69,940
経常収益計	30,211,768	32,195,206	△ 1,983,438
(2) 経常費用			
事業費	[37,237,186]	[41,233,448]	[△ 3,996,262]
職員給与	(9,053,217)	(8,868,732)	(184,485)
事業管理費	9,053,217	8,868,732	184,485
法定福利費	(1,643,466)	(1,543,961)	(99,505)
事業管理費	1,643,466	1,543,961	99,505
福利厚生費	(54,000)	(53,800)	(200)
事業管理費	54,000	53,800	200
退職掛金	(390,036)	(367,500)	(22,536)
事業管理費	390,036	367,500	22,536
退職給付費	(400,503)	(878,853)	(△ 478,350)
事業管理費	400,503	878,853	△ 478,350
水道光熱費	(115,207)	(130,553)	(△ 15,346)
事業管理費	115,207	130,553	△ 15,346
施設維持費	(1,350,678)	(1,350,678)	(0)
事業管理費	1,350,678	1,350,678	0
臨時雇人給	(1,967,419)	(1,389,396)	(578,023)
行事費	564,202	419,673	144,529
調査研究費	440,000	0	440,000
表彰費	3,800	101,360	△ 97,560
委員会費	25,060	0	25,060
広報費	133,317	26,125	107,192
土木の日事業費	174,509	150,751	23,758
創立記念事業費	28,500	92,364	△ 63,864
事業管理費	598,031	599,123	△ 1,092
旅費交通費	(3,174,831)	(4,073,791)	(△ 898,960)
行事費	1,037,903	489,100	548,803
調査研究費	744,000	1,792,797	△ 1,048,797
表彰費	398,570	318,480	80,090
委員会費	387,530	0	387,530

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会 (関西支部)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広 報 費	97,790	131,140	△ 33,350
土 木 の 日 事 業 費	79,820	62,700	17,120
創 立 記 念 事 業 費	6,110	819,454	△ 813,344
事 業 管 理 費	423,108	460,120	△ 37,012
備 品 消 耗 品 費	(931,227)	(1,634,190)	(△ 702,963)
行 事 費	103,151	317,839	△ 214,688
調 査 研 究 費	167,172	279,269	△ 112,097
表 彰 費	0	2,266	△ 2,266
委 員 会 費	12,128	0	12,128
広 報 費	18,013	0	18,013
土 木 の 日 事 業 費	19,488	14,604	4,884
創 立 記 念 事 業 費	0	105,940	△ 105,940
事 業 管 理 費	611,275	914,272	△ 302,997
発 送 ・ 通 信 費	(1,348,761)	(1,142,384)	(206,377)
行 事 費	304,195	142,559	161,636
調 査 研 究 費	13,187	14,510	△ 1,323
表 彰 費	27,522	26,352	1,170
研 究 等 助 成 費	92	420	△ 328
委 員 会 費	29,905	0	29,905
広 報 費	454,067	477,715	△ 23,648
土 木 の 日 事 業 費	97,764	94,986	2,778
創 立 記 念 事 業 費	105,419	65,382	40,037
事 業 管 理 費	316,610	320,460	△ 3,850
手 数 料	(125,238)	(211,219)	(△ 85,981)
賃 借 料	(916,720)	(1,962,081)	(△ 1,045,361)
行 事 費	103,244	895,558	△ 792,314
調 査 研 究 費	179,290	321,718	△ 142,428
表 彰 費	0	60,720	△ 60,720
広 報 費	184,381	0	184,381
創 立 記 念 事 業 費	0	296,224	△ 296,224
事 業 管 理 費	449,802	387,861	61,941
会 議 費	(2,571,763)	(3,376,118)	(△ 804,355)
行 事 費	1,511,655	966,239	545,416
調 査 研 究 費	212,280	318,953	△ 106,673
表 彰 費	74,104	63,436	10,668
委 員 会 費	101,688	0	101,688
広 報 費	27,342	67,278	△ 39,936
土 木 の 日 事 業 費	12,908	30,924	△ 18,016
創 立 記 念 事 業 費	0	1,275,764	△ 1,275,764
事 業 管 理 費	631,786	653,524	△ 21,738
広 報 宣 伝 費	(798,313)	(1,135,678)	(△ 337,365)
調 査 研 究 費	0	100,000	△ 100,000
委 員 会 費	32,400	0	32,400
広 報 費	48,653	63,565	△ 14,912
土 木 の 日 事 業 費	665,960	685,778	△ 19,818
創 立 記 念 事 業 費	51,300	286,335	△ 235,035
刊 行 物 製 作 費	(615,600)	(458,006)	(157,594)
広 報 費	615,600	458,006	157,594
報 告 書 等 製 作 費	(2,589,235)	(1,080,000)	(1,509,235)
行 事 費	347,155	0	347,155
創 立 記 念 事 業 費	2,242,080	1,080,000	1,162,080

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会（関西支部）

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
謝 金 ・ 賞 金	(2,683,477)	(3,120,484)	(△ 437,007)
行 事 費	2,118,353	1,094,419	1,023,934
調 査 研 究 費	231,731	299,338	△ 67,607
広 報 費	213,156	318,959	△ 105,803
土 木 の 日 事 業 費	120,237	154,686	△ 34,449
創 立 記 念 事 業 費	0	1,253,082	△ 1,253,082
研 究 助 成 費	(2,050,000)	(2,400,000)	(△ 350,000)
行 事 費	1,250,000	250,000	1,000,000
研 究 等 助 成 費	800,000	800,000	0
創 立 記 念 事 業 費	0	1,350,000	△ 1,350,000
シ ス テ ム 等 使 用 料	(18,770)	(18,770)	(0)
広 報 費	18,770	18,770	0
委 託 業 務 費	(2,013,172)	(3,672,316)	(△ 1,659,144)
行 事 費	1,026,540	854,820	171,720
調 査 研 究 費	184,032	800,000	△ 615,968
広 報 費	802,600	800,496	2,104
創 立 記 念 事 業 費	0	1,217,000	△ 1,217,000
事 業 諸 経 費	(821,734)	(749,686)	(72,048)
行 事 費	175,279	14,122	161,157
調 査 研 究 費	0	26,016	△ 26,016
表 彰 費	639,921	533,244	106,677
土 木 の 日 事 業 費	6,534	0	6,534
創 立 記 念 事 業 費	0	176,304	△ 176,304
事 務 O A 化 費	(12,686)	(6,758)	(5,928)
事 業 管 理 費	12,686	6,758	5,928
減 価 償 却 費	(624,073)	(658,851)	(△ 34,778)
事 業 管 理 費	624,073	658,851	△ 34,778
租 税 公 課	(13,372)	(38,800)	(△ 25,428)
事 業 管 理 費	13,372	38,800	△ 25,428
雑 費	(115,550)	(101,815)	(13,735)
事 業 管 理 費	115,550	101,815	13,735
事 務 委 託 費	(32,727)	(0)	(32,727)
事 業 管 理 費	32,727	0	32,727
賞 与 引 当 金 繰 入 額	(805,411)	(809,028)	(△ 3,617)
事 業 管 理 費	805,411	809,028	△ 3,617
期 首 棚 卸 高	(0)	(0)	(0)
図 書 期 首 棚 卸	1,951,611	2,199,703	△ 248,092
在 庫 調 整 勘 定 取 崩	△ 1,951,611	△ 2,199,703	248,092
期 末 棚 卸 高	(0)	(△ 1,718)	(1,718)
図 書 期 末 棚 卸	△ 2,097,626	△ 1,953,329	△ 144,297
在 庫 調 整 勘 定 繰 入	2,097,626	1,951,611	146,015
棚 卸 図 書 廃 棄 損	0	1,718	△ 1,718
管 理 費	[17,766,963]	[18,356,445]	[△ 589,482]
管 理 員 給 与 費	(9,053,217)	(8,868,730)	(184,487)
管 理 費	9,053,217	8,868,730	184,487
管 理 法 定 福 利 費	(1,643,468)	(1,543,957)	(99,511)
管 理 費	1,643,468	1,543,957	99,511
管 理 福 利 厚 生 費	(54,000)	(53,800)	(200)
管 理 費	54,000	53,800	200
管 理 退 職 掛 金 費	(390,036)	(367,500)	(22,536)
管 理 費	390,036	367,500	22,536
管 理 退 職 給 付 費	(400,504)	(878,854)	(△ 478,350)

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会 (関西支部)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	400,504	878,854	△ 478,350
管 理 費	(115,206)	(130,553)	(△ 15,347)
管 理 費	115,206	130,553	△ 15,347
管 理 費	(1,350,678)	(1,350,678)	(0)
管 理 費	1,350,678	1,350,678	0
管 理 費	(598,032)	(599,121)	(△ 1,089)
管 理 費	598,032	599,121	△ 1,089
管 理 費	(423,102)	(460,120)	(△ 37,018)
管 理 費	423,102	460,120	△ 37,018
管 理 費	(611,275)	(914,271)	(△ 302,996)
管 理 費	611,275	914,271	△ 302,996
管 理 費	(316,610)	(320,458)	(△ 3,848)
管 理 費	316,610	320,458	△ 3,848
管 理 費	(125,237)	(211,218)	(△ 85,981)
管 理 費	125,237	211,218	△ 85,981
管 理 費	(449,803)	(387,861)	(61,942)
管 理 費	449,803	387,861	61,942
管 理 費	(631,786)	(654,074)	(△ 22,288)
管 理 費	631,786	654,074	△ 22,288
管 理 費	(12,686)	(6,757)	(5,929)
管 理 費	12,686	6,757	5,929
管 理 費	(624,074)	(658,851)	(△ 34,777)
管 理 費	624,074	658,851	△ 34,777
管 理 費	(13,372)	(38,800)	(△ 25,428)
管 理 費	13,372	38,800	△ 25,428
管 理 費	(115,548)	(101,814)	(13,734)
管 理 費	115,548	101,814	13,734
管 理 費	(191)	(0)	(191)
管 理 費	191	0	191
管 理 費	(32,726)	(0)	(32,726)
管 理 費	32,726	0	32,726
管 理 費	(805,412)	(809,028)	(△ 3,616)
管 理 費	805,412	809,028	△ 3,616
経常費用計	55,004,149	59,589,893	△ 4,585,744
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,792,381	△ 27,394,687	2,602,306
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,792,381	△ 27,394,687	2,602,306
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	[44,686,606]	[106,957,359]	[△ 62,270,753]
本部から繰入	18,540,000	18,558,000	△ 18,000
他会計から繰入	26,146,606	88,399,359	△ 62,252,753
他会計への繰出	[26,146,606]	[88,399,359]	[△ 62,252,753]
他会計への繰出	26,146,606	88,399,359	△ 62,252,753
当期一般正味財産増減額	△ 6,252,381	△ 8,836,687	2,584,306
一般正味財産期首残高	172,238,686	181,075,373	△ 8,836,687
一般正味財産期末残高	165,986,305	172,238,686	△ 6,252,381
II 指定正味財産増減の部			

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人 土木学会（関西支部）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 3,000]	[△ 701,000]	[698,000]
当期指定正味財産増減額	△ 3,000	△ 701,000	698,000
指定正味財産期首残高	3,000	704,000	△ 701,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	△ 3,000
Ⅲ 正味財産期末残高	165,986,305	172,241,686	△ 6,255,381

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで
公益社団法人 土木学会（関西支部）

科 目	法人会計	公1：調査研究事業				公2：講演会等事業	
		調査研究事業		公益受注事業		行事事業	全国大会事業
		調査研究事業	公益受注事業	行事事業	全国大会事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	7,302	0	0	0	0	800	
受取雑益	0	0	0	0	0	0	
賛助会費	0	0	0	0	0	0	
事業収益	0	0	0	0	2,638,865	0	
行コンクリート構造研究会	0	0	0	0	2,638,865	0	
学術講演会	0	0	0	0	1,124,000	0	
施工技術報告会	0	0	0	0	0	0	
メンテナンスエキスポ講習会	0	0	0	0	35,865	0	
まちづくりにおける水辺空間のあり方講習会	0	0	0	0	594,000	0	
モニタリング技術と融合した橋梁マネジメント講習会	0	0	0	0	115,000	0	
歴史的地盤遺跡の保全と活用講習会	0	0	0	0	255,000	0	
技術士資格講習会	0	0	0	0	135,000	0	
受取雑益	0	0	0	0	380,000	0	
受雑取利息	500,729	0	0	0	0	0	
受雑取利息	2,889	0	0	0	0	0	
経常収益計	497,840	0	0	0	0	0	
(2) 経常費用	508,031	0	0	0	2,638,865	800	
事業費	0	2,971,784	0	0	18,508,637	0	
職事員給与	0	0	0	0	8,147,895	0	
法定福利費	0	0	0	0	8,147,895	0	
福事業厚生費	0	0	0	0	1,479,119	0	
退事業職掛金	0	0	0	0	1,479,119	0	
退事業職給付金	0	0	0	0	48,600	0	
水事業道管熱費	0	0	0	0	48,600	0	
施設業設業維持費	0	0	0	0	351,032	0	
臨時雇人給	0	0	0	0	351,032	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	360,453	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	360,453	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	103,686	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	103,686	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	1,215,610	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	1,215,610	0	
行調査事研究費	0	440,000	0	0	613,164	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	49,876	0	
行調査事研究費	0	440,000	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	25,060	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	538,228	0	
行調査事研究費	0	744,000	0	0	755,640	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	271,844	0	
行調査事研究費	0	744,000	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	103,000	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	380,796	0	
行調査事研究費	0	167,172	0	0	569,598	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	19,451	0	
行調査事研究費	0	167,172	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	0	0	
行調査事研究費	0	0	0	0	550,147	0	

(単位：円)

関西支部公益目的事業					公益事業共通	収益等事業	合計
公3：表彰・助成事業		公5：広報・啓発事業					
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
0	4,360	0	0	2,000	0	0	14,462
0	0	0	0	0	23,520,000	0	23,520,000
0	0	0	0	0	23,520,000	0	23,520,000
0	995,500	0	0	0	0	0	3,634,365
0	995,500	0	0	0	0	0	3,634,365
0	0	0	0	0	0	0	1,124,000
0	995,500	0	0	0	0	0	995,500
0	0	0	0	0	0	0	35,865
0	0	0	0	0	0	0	594,000
0	0	0	0	0	0	0	115,000
0	0	0	0	0	0	0	255,000
0	0	0	0	0	0	0	135,000
0	0	0	0	0	0	0	380,000
0	1,082,000	0	1,450,000	0	0	0	2,532,000
0	10,200	0	12	0	0	0	510,941
0	0	0	12	0	0	0	2,901
0	10,200	0	0	0	0	0	508,040
0	2,092,060	0	1,450,012	2,000	23,520,000	0	30,211,768
1,143,917	6,611,848	1,929,836	3,637,755	2,433,409	0	0	37,237,186
0	0	0	905,322	0	0	0	9,053,217
0	0	0	905,322	0	0	0	9,053,217
0	0	0	164,347	0	0	0	1,643,466
0	0	0	164,347	0	0	0	1,643,466
0	0	0	5,400	0	0	0	54,000
0	0	0	5,400	0	0	0	54,000
0	0	0	39,004	0	0	0	390,036
0	0	0	39,004	0	0	0	390,036
0	0	0	40,050	0	0	0	400,503
0	0	0	40,050	0	0	0	400,503
0	0	0	11,521	0	0	0	115,207
0	0	0	11,521	0	0	0	115,207
0	0	0	135,068	0	0	0	1,350,678
0	0	0	135,068	0	0	0	1,350,678
3,800	514,326	56,367	311,262	28,500	0	0	1,967,419
0	514,326	0	0	0	0	0	564,202
0	0	0	0	0	0	0	440,000
3,800	0	0	0	0	0	0	3,800
0	0	0	0	0	0	0	25,060
0	0	56,367	76,950	0	0	0	133,317
0	0	0	174,509	0	0	0	174,509
0	0	0	0	28,500	0	0	28,500
0	0	0	59,803	0	0	0	598,031
398,570	1,050,589	12,150	207,772	6,110	0	0	3,174,831
0	766,059	0	0	0	0	0	1,037,903
0	0	0	0	0	0	0	744,000
398,570	0	0	0	0	0	0	398,570
0	284,530	0	0	0	0	0	387,530
0	0	12,150	85,640	0	0	0	97,790
0	0	0	79,820	0	0	0	79,820
0	0	0	0	6,110	0	0	6,110
0	0	0	42,312	0	0	0	423,108
0	95,828	0	98,629	0	0	0	931,227
0	83,700	0	0	0	0	0	103,151
0	0	0	0	0	0	0	167,172
0	12,128	0	0	0	0	0	12,128
0	0	0	18,013	0	0	0	18,013
0	0	0	19,488	0	0	0	19,488
0	0	0	61,128	0	0	0	611,275

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで
 公益社団法人 土木学会 (関西支部)

科 目	法人会計	公1：調査研究事業		公2：講演会等事業	
		調査研究事業	公益受注事業	行事業	全国大会事業
発行送通信費	0	13,279	0	352,198	0
行調査研究費	0	0	0	47,206	0
表研等助成費	0	13,187	0	0	0
委研員會費	0	92	0	0	0
広土の報日事業費	0	0	0	20,042	0
土立業の記日念事業費	0	0	0	0	0
事業の記日念事業費	0	0	0	0	0
手業の記日念事業費	0	0	0	284,950	0
賃事業の記日念事業費	0	0	0	112,714	0
行調査研究費	0	179,290	0	112,714	0
行調査研究費	0	0	0	418,418	0
広業の記日念事業費	0	179,290	0	13,596	0
会業の記日念事業費	0	0	0	0	0
行調査研究費	0	212,280	0	404,822	0
行調査研究費	0	0	0	1,171,435	0
表研等助成費	0	212,280	0	506,275	0
委研員會費	0	0	0	0	0
広土の報日事業費	0	0	0	96,552	0
土立業の記日念事業費	0	0	0	0	0
事業の記日念事業費	0	0	0	0	0
広報員宣伝費	0	0	0	568,608	0
委広土の報日念事業費	0	0	0	0	0
土立業の記日念事業費	0	0	0	0	0
刊広行物報製作費	0	0	0	0	0
報告書等製作費	0	0	0	0	0
行創立記念事業費	0	0	0	347,155	0
謝立金・事賞金	0	0	0	347,155	0
行調査研究費	0	231,731	0	0	0
行調査研究費	0	0	0	1,018,483	0
土の助成費	0	231,731	0	1,018,483	0
研の助成費	0	0	0	0	0
行研等助成費	0	800,000	0	0	0
システム等使用料	0	800,000	0	0	0
広委託業務費	0	0	0	0	0
委行調査研究費	0	184,032	0	0	0
行調査研究費	0	0	0	0	0
事業諸経費	0	184,032	0	0	0
行表土の報日念事業費	0	0	0	0	0
事業務の報日念事業費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	11,417	0
租業税公理費	0	0	0	11,417	0
雑業税公理費	0	0	0	561,666	0
事業務委託理費	0	0	0	561,666	0
事業務委託理費	0	0	0	12,035	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	12,035	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	103,995	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	103,995	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	29,454	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	29,454	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	724,870	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	724,870	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	0	0
期首業の報日念事業費	23,162	0	0	970,891	0
期首業の報日念事業費	△ 23,162	0	0	△ 970,891	0
期首業の報日念事業費	0	0	0	0	0
期首業の報日念事業費	△ 21,944	0	0	△ 665,904	0
期首業の報日念事業費	21,944	0	0	665,904	0

(単位：円)

関西支部公益目的事業					公益事業共通	収益等事業	合計
公3：表彰・助成事業		公5：広報・啓発事業					
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
27,522	266,852	449,349	134,142	105,419	0	0	1,348,761
0	256,989	0	0	0	0	0	304,195
0	0	0	0	0	0	0	13,187
27,522	0	0	0	0	0	0	27,522
0	0	0	0	0	0	0	92
0	9,863	0	0	0	0	0	29,905
0	0	449,349	4,718	0	0	0	454,067
0	0	0	97,764	0	0	0	97,764
0	0	0	0	105,419	0	0	105,419
0	0	0	31,660	0	0	0	316,610
0	0	0	12,524	0	0	0	125,238
0	0	0	12,524	0	0	0	125,238
0	89,648	0	229,364	0	0	0	916,720
0	89,648	0	0	0	0	0	103,244
0	0	0	0	0	0	0	179,290
0	0	0	184,384	0	0	0	184,384
0	0	0	44,980	0	0	0	449,802
74,104	1,010,516	0	103,428	0	0	0	2,571,763
0	1,005,380	0	0	0	0	0	1,511,655
0	0	0	0	0	0	0	212,280
74,104	0	0	0	0	0	0	74,104
0	5,136	0	0	0	0	0	101,688
0	0	0	27,342	0	0	0	27,342
0	0	0	12,908	0	0	0	12,908
0	0	0	63,178	0	0	0	631,786
0	32,400	0	714,613	51,300	0	0	798,313
0	32,400	0	0	0	0	0	32,400
0	0	0	48,653	0	0	0	48,653
0	0	0	665,960	0	0	0	665,960
0	0	0	0	51,300	0	0	51,300
0	0	615,600	0	0	0	0	615,600
0	0	615,600	0	0	0	0	615,600
0	0	0	0	2,242,080	0	0	2,589,235
0	0	0	0	0	0	0	347,155
0	0	0	0	2,242,080	0	0	2,242,080
0	1,099,870	0	333,393	0	0	0	2,683,477
0	1,099,870	0	0	0	0	0	2,118,353
0	0	0	0	0	0	0	231,731
0	0	0	213,156	0	0	0	213,156
0	0	0	120,237	0	0	0	120,237
0	1,250,000	0	0	0	0	0	2,050,000
0	1,250,000	0	0	0	0	0	1,250,000
0	0	0	0	0	0	0	800,000
0	0	18,770	0	0	0	0	18,770
0	0	18,770	0	0	0	0	18,770
0	1,026,540	777,600	25,000	0	0	0	2,013,172
0	1,026,540	0	0	0	0	0	1,026,540
0	0	0	0	0	0	0	184,032
0	0	777,600	25,000	0	0	0	802,600
639,921	175,279	0	6,534	0	0	0	821,734
0	175,279	0	0	0	0	0	175,279
639,921	0	0	0	0	0	0	639,921
0	0	0	6,534	0	0	0	6,534
0	0	0	1,269	0	0	0	12,686
0	0	0	1,269	0	0	0	12,686
0	0	0	62,407	0	0	0	624,073
0	0	0	62,407	0	0	0	624,073
0	0	0	1,337	0	0	0	13,372
0	0	0	1,337	0	0	0	13,372
0	0	0	11,555	0	0	0	115,550
0	0	0	11,555	0	0	0	115,550
0	0	0	3,273	0	0	0	32,727
0	0	0	3,273	0	0	0	32,727
0	0	0	80,541	0	0	0	805,411
0	0	0	80,541	0	0	0	805,411
0	0	0	0	0	0	0	0
0	947,058	0	10,500	0	0	0	1,951,611
0	△ 947,058	0	△ 10,500	0	0	0	△ 1,951,611
0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 990,113	0	△ 10,500	△ 409,165	0	0	△ 2,097,626
0	990,113	0	10,500	409,165	0	0	2,097,626

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで
公益社団法人 土木学会（関西支部）

科 目	法人会計	公1：調査研究事業		公2：講演会等事業	
		調査研究事業	公益受注事業	行事事業	全国大会事業
		管 理 費	17,766,963	0	0
管 職 員 給 与 費	9,053,217	0	0	0	0
管 理 費	9,053,217	0	0	0	0
管 法 定 福 利 費	1,643,468	0	0	0	0
管 理 費	1,643,468	0	0	0	0
管 福 利 厚 生 費	54,000	0	0	0	0
管 理 費	54,000	0	0	0	0
管 退 職 掛 金 費	390,036	0	0	0	0
管 理 費	390,036	0	0	0	0
管 退 職 給 付 費	400,504	0	0	0	0
管 理 費	400,504	0	0	0	0
管 水 道 理 光 熱 費	115,206	0	0	0	0
管 理 費	115,206	0	0	0	0
管 施 設 維 持 費	1,350,678	0	0	0	0
管 理 費	1,350,678	0	0	0	0
管 臨 時 雇 人 給 与 費	598,032	0	0	0	0
管 理 費	598,032	0	0	0	0
管 旅 費 交 通 費	423,102	0	0	0	0
管 理 費	423,102	0	0	0	0
管 備 品 理 消 耗 品 費	611,275	0	0	0	0
管 理 費	611,275	0	0	0	0
管 発 送 理 通 信 費	316,610	0	0	0	0
管 理 費	316,610	0	0	0	0
管 手 理 数 料 費	125,237	0	0	0	0
管 理 費	125,237	0	0	0	0
管 賃 借 料 費	449,803	0	0	0	0
管 理 費	449,803	0	0	0	0
管 会 議 費	631,786	0	0	0	0
管 理 費	631,786	0	0	0	0
管 事 務 O A 化 費	12,686	0	0	0	0
管 理 費	12,686	0	0	0	0
官 減 価 償 却 費	624,074	0	0	0	0
管 理 費	624,074	0	0	0	0
管 租 税 公 課 費	13,372	0	0	0	0
管 理 費	13,372	0	0	0	0
管 理 雜 費	115,548	0	0	0	0
管 理 費	115,548	0	0	0	0
管 理 損 失 費	191	0	0	0	0
管 理 費	191	0	0	0	0
管 事 務 委 託 費	32,726	0	0	0	0
管 理 費	32,726	0	0	0	0
管 賞 与 引 当 繰 入 費	805,412	0	0	0	0
管 理 費	805,412	0	0	0	0
経常費用計	17,766,963	2,971,784	0	18,508,637	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,258,932	△ 2,971,784	0	△ 15,869,772	800
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,258,932	△ 2,971,784	0	△ 15,869,772	800
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他 会 計 か ら 繰 入	16,840,000	3,205,966	0	18,910,187	0
本 部 か ら 繰 入	16,840,000	0	0	0	0
他 会 計 か ら 繰 入	0	3,205,966	0	18,910,187	0
他 会 計 へ の 繰 出	2,626,606	0	0	0	0
他 会 計 へ の 繰 出	2,626,606	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,045,538	234,182	0	3,040,415	800
一般正味財産期首残高	90,736,080	3,318,701	0	44,856,341	7,002,952
一般正味財産期末残高	87,690,542	3,552,883	0	47,896,756	7,003,752
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	87,690,542	3,552,883	0	47,896,756	7,003,752

(単位：円)

関西支部公益目的事業					公益事業共通	収益等事業	合計
公3：表彰・助成事業		公5：広報・啓発事業					
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
0	0	0	0	0	0	0	17,766,963
0	0	0	0	0	0	0	9,053,217
0	0	0	0	0	0	0	9,053,217
0	0	0	0	0	0	0	1,643,468
0	0	0	0	0	0	0	1,643,468
0	0	0	0	0	0	0	54,000
0	0	0	0	0	0	0	54,000
0	0	0	0	0	0	0	390,036
0	0	0	0	0	0	0	390,036
0	0	0	0	0	0	0	400,504
0	0	0	0	0	0	0	400,504
0	0	0	0	0	0	0	115,206
0	0	0	0	0	0	0	115,206
0	0	0	0	0	0	0	1,350,678
0	0	0	0	0	0	0	1,350,678
0	0	0	0	0	0	0	598,032
0	0	0	0	0	0	0	598,032
0	0	0	0	0	0	0	423,102
0	0	0	0	0	0	0	423,102
0	0	0	0	0	0	0	611,275
0	0	0	0	0	0	0	611,275
0	0	0	0	0	0	0	316,610
0	0	0	0	0	0	0	316,610
0	0	0	0	0	0	0	125,237
0	0	0	0	0	0	0	125,237
0	0	0	0	0	0	0	449,803
0	0	0	0	0	0	0	449,803
0	0	0	0	0	0	0	631,786
0	0	0	0	0	0	0	631,786
0	0	0	0	0	0	0	12,686
0	0	0	0	0	0	0	12,686
0	0	0	0	0	0	0	624,074
0	0	0	0	0	0	0	624,074
0	0	0	0	0	0	0	13,372
0	0	0	0	0	0	0	13,372
0	0	0	0	0	0	0	115,548
0	0	0	0	0	0	0	115,548
0	0	0	0	0	0	0	191
0	0	0	0	0	0	0	191
0	0	0	0	0	0	0	32,726
0	0	0	0	0	0	0	32,726
0	0	0	0	0	0	0	805,412
0	0	0	0	0	0	0	805,412
1,143,917	6,611,848	1,929,836	3,637,755	2,433,409	0	0	55,004,149
△ 1,143,917	△ 4,519,788	△ 1,929,836	△ 2,187,743	△ 2,431,409	23,520,000	0	△ 24,792,381
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 1,143,917	△ 4,519,788	△ 1,929,836	△ 2,187,743	△ 2,431,409	23,520,000	0	△ 24,792,381
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,227,284	400,000	2,053,169	2,050,000	0	0	0	44,686,606
0	400,000	350,000	950,000	0	0	0	18,540,000
1,227,284	0	1,703,169	1,100,000	0	0	0	26,146,606
0	0	0	0	0	23,520,000	0	26,146,606
0	0	0	0	0	23,520,000	0	26,146,606
83,367	△ 4,119,788	123,333	△ 137,743	△ 2,431,409	0	0	△ 6,252,381
1,343,908	30,735,901	3,218,957	4,652,213	4,630,786	△ 18,257,153	0	172,238,686
1,427,275	26,616,113	3,342,290	4,514,470	2,199,377	△ 18,257,153	0	165,986,305
0	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000
0	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000
0	3,000	0	0	0	0	0	3,000
0	0	0	0	0	0	0	0
1,427,275	26,616,113	3,342,290	4,514,470	2,199,377	△ 18,257,153	0	165,986,305

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ 定額法による減価償却を実施している。
 - ・ 法人税法の改正により、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減およびその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当ありません				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	17,106,005	801,007		17,907,012
建物減価償却引当預金	24,004,275	891,103		24,895,378
建物附属設備減価償却引当預金	563,713	137,984		701,697
機械装置減価償却引当預金	432,341	112,787		545,128
什器備品減価償却引当預金	1,000,439	106,273		1,106,712
記念事業準備積立預金	9,500,000	2,500,000	2,500,000	9,500,000
全国大会積立預金	9,000,000	1,000,000		10,000,000
地域貢献資金(基本原資)	27,000,000			27,000,000
地域貢献資金(取崩型資金)	8,500,000	2,000,000	4,150,000	6,350,000
支部運営積立預金	27,224,591		3,049,154	24,175,437
小 計	124,331,364	7,549,154	9,699,154	122,181,364
合 計	124,331,364	7,549,154	9,699,154	122,181,364

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
該当ありません				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	17,907,012	0	0	17,907,012
建物減価償却引当預金	24,895,378	0	24,895,378	
建物附属設備減価償却引当預金	701,697	0	701,697	
機械装置減価償却引当預金	545,128	0	545,128	
什器備品減価償却引当預金	1,106,712	0	1,106,712	
記念事業準備積立預金	9,500,000	0	9,500,000	
全国大会積立預金	10,000,000	0	10,000,000	
地域貢献資金(基本原資)	27,000,000	0	27,000,000	
地域貢献資金(取崩型資金)	6,350,000	0	6,350,000	
支部運営積立預金	24,175,437	0	24,175,437	
小 計	122,181,364	0	104,274,352	17,907,012
合 計	122,181,364	0	104,274,352	17,907,012

4. 担保に供している資産
該当ありません。
5. ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当ありません。
6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当ありません。
7. 保証債務
該当ありません。
8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による受取寄付金への振替額	3,000
合計	3,000

10. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。
11. 重要な後発事象
該当ありません。

12. その他

<退職給付関係>

①採用している退職給付制度の概要

退職給付の制度として退職一時金制度を採用している。

②退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

退職給付債務	17,907,012
退職給付引当金	17,907,012

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	801,007
退職給付費用	801,007

④退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく自己都合支給額を基礎に計算している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,618,056	1,610,823	1,618,056	-	1,610,823
退職給付引当金	17,106,005	801,007	0	-	17,907,012

3. 減価償却費の内訳

(単位:円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (鉄筋コンクリート)			
船場センタービル4号館408号	32,796,303	15,670,882	17,125,421
船場センタービル4号館409号	11,790,000	9,224,496	2,565,504
小 計	44,586,303	24,895,378	19,690,925
建物附属設備 (鉄筋コンクリート)			
船場センタービル4号館409号	559,350	324,792	234,558
船場センタービル4号館408・409号	1,500,120	376,905	1,123,215
小 計	2,059,470	701,697	1,357,773
機械装置			
丁合機 (㈱ライオン事務器 LC-5800)	788,724	545,128	243,596
小 計	788,724	545,128	243,596
什器備品			
プロジェクター (EPSON EMP-765)	278,000	277,999	1
ビデオカメラ (ソニー HDR-CX5505 B)	120,715	120,714	1
テレビ (三菱電機㈱ LCD-40MXW300)	110,325	110,324	1
紙折り機 (㈱ライオン事務器 LF-80N)	115,500	115,499	1
耐火金庫 (㈱ライオン事務器 LSG-90S)	188,622	188,621	1
パソコン	140,930	140,929	1
プロジェクター (EPSON EB-536WT)	183,600	88,740	94,860
ノートパソコン (Lenovo YOGA910-13IKB)	139,389	63,886	75,503
小 計	1,277,081	1,106,712	170,369
合 計	48,711,578	27,248,915	21,462,663

財産目録

2019年3月31日現在

公益社団法人 土木学会 (関西支部)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
(流動資産)	現金	手元保管	3,668,786
	預金	普通預金	17,596,261
		三菱UFJ銀行船場支店他、全4口	15,609,831
			658,509
			541,072
			786,849
		定期預金	20,350,000
		三菱UFJ銀行船場支店、全3口	3,500,000
			2,150,000
			14,700,000
	郵便振替	1,498,778	
前払金		467,954	
前払費用		18,017	
貯蔵品		131,187	
棚卸図書		2,097,626	
在庫調整勘定		△ 2,097,626	
流動資産合計			43,730,983
(固定資産)			
特定資産			
特定資産	退職給付引当預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	17,907,012
			15,348,298
			2,558,714
	建物減価償却引当預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	24,895,378
			23,113,172
			1,782,206
	建物附属設備減価償却引当預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	701,697
			425,729
			275,968
	機械装置減価償却引当預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	545,128
		319,554	
		225,574	
什器備品減価償却引当預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	1,106,712	
		824,611	
		282,101	
創立記念事業積立預金	三菱UFJ銀行船場支店	9,500,000	
		9,500,000	
全国大会積立預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	10,000,000	
		8,000,000	
		2,000,000	
地域貢献資金	三菱UFJ銀行船場支店、全2口	33,350,000	
		6,350,000	
		27,000,000	
支部運営積立預金	三菱UFJ銀行船場支店他、全2口	24,175,437	
		5,300,000	
		18,875,437	
その他固定資産			
その他固定資産	建物		44,586,303
	建物附属設備		2,059,470
	機械装置		788,724
	什器備品		1,277,081
	建物減価償却累計額		△ 24,895,378
	建物附属設備減価償却累計額		△ 701,697
	機械装置減価償却累計額		△ 545,128
	什器備品減価償却累計額		△ 1,106,712
固定資産合計			143,644,027
資産合計			187,375,010

財産目録

2019年3月31日現在

公益社団法人 土木学会（関西支部）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動負債)			
	未払金		769,504
	預り金		59,266
	雇用保険料		59,266
	仮受金		1,100
	未清算金		1,100
	前受金		1,041,000
	賞与引当金		1,610,823
	事業管理費分		805,411
	管理費分		805,412
流動負債合計			3,481,693
(固定負債)			
	退職給付引当金		17,907,012
固定負債合計			17,907,012
負債合計			21,388,705
正味財産			165,986,305

2019年4月18日

監 査 報 告 書

公益社団法人 土木学会関西支部
支部長 吉村 庄平 殿

公益社団法人 土木学会関西支部

監査役 加賀山 泰一

監査役 川上 隆

私たちは、土木学会関西支部規程第15条第3項の規定に基づき、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）の支部の事業報告及び決算の状況を監査いたしました結果、次の通り報告します。

記

1. 事業の執行については、商議員会に出席するとともに議事録を精読し、管理者より事業の執行を聴取し、関係書類の閲覧などを行った結果、事業の執行は妥当であると認めます。
2. 決算の状況の監査については、管理者より決算に関する報告と説明を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の閲覧などを行った結果、適正であると認めます。

以上

（注：監査報告書には押印されておりますが、印影保護のため省略しております。）

4. 報告 2019年度事業計画および予算(2019. 4. 1～2020. 3. 31)

4. 1 総会・役員会

総会

支部総会

役員会

商議員会

3回

幹事会

全体幹事会

4回

主査副査幹事会

随時

担当幹事会

随時

特定事業幹事会

随時

運営に関する会議

役員候補者等選定WG打合せ会

1回

支部に関する懇談会

1回

支部中期運営グループ会議

1回

4. 2 委員会・事業

4. 2. 1 委員会・グループ

関西支部技術賞選考委員会

土木学会選奨土木遺産支部推薦委員会

『コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基本』第6次改訂委員会

「安全な国土への再設計」支部連合プラットフォーム（災害協定関西地区連絡会他）

[調査・研究委員会]

大阪「水の回廊」を活かした都市再生について

橋梁等の維持管理・更新における情報通信技術の活用に関する調査研究委員会

[共同研究グループ]

安価で確実な鋼橋の長寿命化対策に関する共同研究グループ

スーパーメガリジョンとしての関西におけるインフラ高度化戦略

メンテナンススモール橋梁 共同研究グループ

4. 2. 2 事業

地域貢献資金寄附金募集事業

調査・研究委員会募集事業

共同研究グループ募集事業

学生会員海外研修支援事業

4. 3 行事（主催・共催等）

4. 3. 1 土木技術者向け講習会・研修会等

全般対象

調査・研究委員会講習会

随時

共同研究グループワークショップ

随時

技術士試験対策講習会

1回

メンテナンスエキスパート講習会

1回

技術賞候補発表会

1回

施工技術報告会

1回

若手・学生対象

関西支部年次学術講演会

1回

学生のためのキャリア支援

1回

コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基本に関する研修会

1回

大規模土木プロジェクト実地研修	1回
高専学生対象講演会	1回
ぶら・土木(ブランチ活動)	随時
コンクリートカヌー競技大会(後援団体として参画、主催:近畿高校土木会)	1回
4. 3. 2 一般市民・教職員向け見学会・講習会等	
小中高生・市民対象	
小中高生対象見学会	1回
小中学生対象夏休み土木実験教室	1回
土木実験・プレゼン大会 ～どうして?なぜ?が一目でわかる～	1回
インフラツーリズム (主催:(株)JTB)	1回
教職員(幼稚園、小学校、中学校、高校他)対象	
教員免許状更新講習 (主催:兵庫教育大学)	5回
「土木の日」関連事業	
「土木の日」関連行事関西地区連絡会	3回
「土木の日」ポスター募集	1回
FCC(フォーラム・シビル・コスモス)	
フォーラム	1回
どぼくカフェ	随時
4. 4 刊行物・資料	
行事案内	5回
支部だより	1回
関西支部年次学術講演会講演概要集(CD-ROM)	1回
コンクリート構造の設計・施工・維持管理の基本 第6次改訂版	1回
講習会テキスト	随時
施工技術報告会講演概要	1回

4.5 予算

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで
公益社団法人 土木学会（関西支部）

収支科目	2019年度 予算 ①	2018年度 予算 ②	増減 ①-②										
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業						
				調査研 究事業	公益受 注事業	小計	行事事業	全国大 会事業	創立記 念事業	小計			
I. 事業活動収支の部													
1. 特定資産運用収入	42,000	47,000	△ 5,000	0	0	0	0	1,000				1,000	
2. 会費収入	(23,520,000)	(23,520,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 法人	23,520,000	23,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 事業収入	(3,890,000)	(4,100,000)	(△ 210,000)	(0)	(0)	(0)	(2,600,000)	(0)	(0)	(0)	(2,600,000)		
(1) 広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 行事収入	3,890,000	4,100,000	△ 210,000	0	0	0	2,600,000	0	0	0	2,600,000		
(3) 受注研究収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. 補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. 負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6. 寄付金収入	1,950,000	2,450,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
7. 雑収入	(505,000)	(505,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
(1) 受取利息	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 雑収入	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 繰入金収入	(18,669,000)	(18,540,000)	(129,000)	(1,542,000)	(0)	(1,542,000)	(19,274,000)	(0)	(0)	(0)	(19,274,000)		
(1) 本部会計繰入金収入	18,669,000	18,540,000	129,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 他会計繰入金収入	0	0	0	1,542,000	0	1,542,000	19,274,000	0	0	0	19,274,000		
事業活動収入計 (A)	48,576,000	49,162,000	△ 586,000	1,542,000	0	1,542,000	21,874,000	1,000	0	0	21,875,000		
1. 事業費	(35,813,000)	(35,508,000)	(305,000)	(1,600,000)	(0)	(1,600,000)	(20,003,000)	(0)	(0)	(0)	(20,003,000)		
(1) 行事費	8,886,500	8,744,000	142,500	0	0	0	1,873,000	0	0	0	1,873,000		
(2) 調査研究費	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0		
(3) 表彰費	982,500	925,000	57,500	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 受注研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 研究等助成費	600,000	800,000	△ 200,000	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0		
(6) 委員会費	3,100,000	160,000	2,940,000	0	0	0	3,100,000	0	0	0	3,100,000		
(7) 広報費	3,317,000	3,040,000	277,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
(8) 全国大会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(9) 土木の日事業費	1,220,000	1,220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(10) 創立記念事業費	0	900,000	△ 900,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
(11) 事業管理費	(16,707,000)	(16,719,000)	(△ 12,000)	(0)	(0)	(0)	(15,030,000)	(0)	(0)	(0)	(15,030,000)		
① 給料手当	9,815,000	9,764,000	51,000	0	0	0	8,833,000	0	0	0	8,833,000		
② 臨時雇人給	350,000	508,000	△ 158,000	0	0	0	315,000	0	0	0	315,000		
③ 退職掛金	390,000	390,000	0	0	0	0	351,000	0	0	0	351,000		
④ 法定福利費	1,619,000	1,638,000	△ 19,000	0	0	0	1,456,000	0	0	0	1,456,000		
⑤ 福利厚生費	46,000	46,000	0	0	0	0	41,000	0	0	0	41,000		
⑥ 備品消耗品費	733,000	733,000	0	0	0	0	659,000	0	0	0	659,000		
⑦ 発送通信費	336,000	336,000	0	0	0	0	302,000	0	0	0	302,000		
⑧ 水道光熱費	126,000	136,000	△ 10,000	0	0	0	113,000	0	0	0	113,000		
⑨ 賃借料	426,000	347,000	79,000	0	0	0	383,000	0	0	0	383,000		
⑩ 施設維持費	1,351,000	1,351,000	0	0	0	0	1,216,000	0	0	0	1,216,000		
⑪ 会議費	552,000	480,000	72,000	0	0	0	496,000	0	0	0	496,000		
⑫ 謝金・賞金	0	6,000	△ 6,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑬ 渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑭ 広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑮ 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑯ 旅費交通費	514,000	440,000	74,000	0	0	0	462,000	0	0	0	462,000		
⑰ 手数料	280,000	400,000	△ 120,000	0	0	0	252,000	0	0	0	252,000		
⑱ 事務OA化費	6,000	12,000	△ 6,000	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000		
⑲ 業務委託費	50,000	0	50,000	0	0	0	45,000	0	0	0	45,000		
⑳ 雑費	113,000	132,000	△ 19,000	0	0	0	101,000	0	0	0	101,000		
㉑ 雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 管理費	(16,680,000)	(16,700,000)	(△ 20,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
(1) 給料手当	9,812,000	9,764,000	48,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(2) 臨時雇人給	350,000	507,000	△ 157,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(3) 退職掛金	390,000	390,000	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(4) 法定福利費	1,616,000	1,636,000	△ 20,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(5) 福利厚生費	44,000	44,000	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(6) 備品消耗品費	731,000	731,000	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(7) 発送通信費	334,000	336,000	△ 2,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(8) 水道光熱費	124,000	134,000	△ 10,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(9) 賃借料	424,000	346,000	78,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(10) 施設維持費	1,351,000	1,351,000	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(11) 会議費	548,000	479,000	69,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(12) 謝金・賞金	0	4,000	△ 4,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(13) 渉外費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(14) 広報宣伝費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(15) 租税公課	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(16) 旅費交通費	511,000	435,000	76,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(17) 手数料	280,000	400,000	△ 120,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(18) 事務OA化費	4,000	13,000	△ 9,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(19) 委託業務費	50,000	0	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(20) 雑費	111,000	130,000	△ 19,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
(21) 退職金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
(22) 雑損失	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
3. 繰入金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
(1) 他会計繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業活動支出計 (B)	52,493,000	52,208,000	285,000	1,600,000	0	1,600,000	20,003,000	0	0	0	20,003,000		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 3,917,000	△ 3,046,000	△ 871,000	△ 58,000	0	△ 58,000	1,871,000	1,000	0	0	1,872,000		

2019年度予算 事業別内訳

公益目的事業								法人会計	支部内部取引 消去
【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業			公益目的事業 共通	公益目的事業 合計		
表彰事業	地域貢 献事業	小計	広報啓 発事業	土木の 日事業	小計				
0	11,000	11,000	0	0	0	0	12,000	30,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(23,520,000)	(23,520,000)	(0)	
0	0	0	0	0	0	0	0		
(0)	(1,290,000)	(1,290,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,890,000)	(0)	
	1,290,000	1,290,000					3,890,000		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(505,000)	
								5,000	
								500,000	
(947,000)	(400,000)	(1,347,000)	(2,481,000)	(2,350,000)	(4,831,000)	(0)	(26,994,000)	(16,979,000)	(△ 25,304,000)
	400,000	400,000	340,000	950,000	1,290,000		1,690,000	16,979,000	
947,000	0	947,000	2,141,000	1,400,000	3,541,000		25,304,000	0	△ 25,304,000
947,000	2,201,000	3,148,000	2,481,000	3,800,000	6,281,000	23,520,000	56,366,000	17,514,000	△ 25,304,000
(982,500)	(7,013,500)	(7,996,000)	(2,222,000)	(3,992,000)	(6,214,000)	(0)	(35,813,000)	(0)	
0	7,013,500	7,013,500	0	0	0		8,886,500	-	
0	0	0	0	0	0		1,000,000	-	
982,500	0	982,500	0	0	0		982,500	-	
0	0	0	0	0	0		0	-	
0	0	0	0	0	0		600,000	-	
0	0	0	0	0	0		3,100,000	-	
0	0	0	2,222,000	1,095,000	3,317,000		3,317,000	-	
0	0	0	0	0	0		0	-	
0	0	0	0	1,220,000	1,220,000		1,220,000	-	
0	0	0	0	0	0		0	-	
(0)	(0)	(0)	(0)	(1,677,000)	(1,677,000)	(0)	(16,707,000)	(0)	
0	0	0	0	982,000	982,000	0	9,815,000	-	
0	0	0	0	35,000	35,000	0	350,000	-	
0	0	0	0	39,000	39,000	0	390,000	-	
0	0	0	0	163,000	163,000	0	1,619,000	-	
0	0	0	0	5,000	5,000	0	46,000	-	
0	0	0	0	74,000	74,000	0	733,000	-	
0	0	0	0	34,000	34,000	0	336,000	-	
0	0	0	0	13,000	13,000	0	126,000	-	
0	0	0	0	43,000	43,000	0	426,000	-	
0	0	0	0	135,000	135,000	0	1,351,000	-	
0	0	0	0	56,000	56,000	0	552,000	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	-	
0	0	0	0	52,000	52,000	0	514,000	-	
0	0	0	0	28,000	28,000	0	280,000	-	
0	0	0	0	1,000	1,000	0	6,000	-	
0	0	0	0	5,000	5,000	0	50,000	-	
0	0	0	0	12,000	12,000	0	113,000	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	-	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,680,000)	
-	-	-	-	-	-	-	-	9,812,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	350,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	390,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	1,616,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	44,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	731,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	334,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	124,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	424,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	1,351,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	548,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	511,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	280,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	4,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	50,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	111,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(23,520,000)	(23,520,000)	(1,784,000)	(△ 25,304,000)
						23,520,000	23,520,000	1,784,000	△ 25,304,000
982,500	7,013,500	7,996,000	2,222,000	3,992,000	6,214,000	23,520,000	59,333,000	18,464,000	△ 25,304,000
△ 35,500	△ 4,812,500	△ 4,848,000	259,000	△ 192,000	67,000	0	△ 2,967,000	△ 950,000	0

収支科目	2019年度 予算 ①	2018年度 予算 ②	増減 ①-②							
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業			
				調査研 究事業	公益受 注事業	小計	行事事業	全国大 会事業	創立記 念事業	小計
II. 投資活動収支の部										
1. 特定預金取崩収入	(5,899,000)	(6,824,000)	(△ 925,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金取崩収入	1,899,000	2,103,000	△ 204,000	0	0	0	0	0	0	0
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	900,000	△ 900,000	0	0	0	0	0	0	0
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金取崩収入	4,000,000	3,821,000	179,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計 (D)	5,899,000	6,824,000	△ 925,000	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 特定預金積立支出	(1,899,000)	(6,003,000)	(△ 4,104,000)	(0)	(0)	(0)	(854,000)	(0)	(0)	(854,000)
(1) 退職給付引当預金支出	685,000	854,000	△ 169,000	0	0	0	308,000	0	0	308,000
(2) 減価償却引当預金支出	1,214,000	1,249,000	△ 35,000	0	0	0	546,000	0	0	546,000
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 支部記念事業積立預金支出	0	1,900,000	△ 1,900,000	0	0	0	0	0	0	0
(5) 支部大会積立預金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,899,000	6,003,000	△ 4,104,000	0	0	0	854,000	0	0	854,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	4,000,000	821,000	3,179,000	0	0	0	△ 854,000	0	0	△ 854,000
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	54,475,000	55,986,000	△ 1,511,000	1,542,000	0	1,542,000	21,874,000	1,000	0	21,875,000
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	54,392,000	58,211,000	△ 3,819,000	1,600,000	0	1,600,000	20,857,000	0	0	20,857,000
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	83,000	△ 2,225,000	2,308,000	△ 58,000	0	△ 58,000	1,017,000	1,000	0	1,018,000
前期繰越収支差額 (J)	41,860,113	43,923,573	△ 2,063,460	3,552,883	0	3,552,883	26,701,416	△ 2,996,248	△ 7,300,623	16,404,545
次期繰越収支差額 (I) + (J)	41,943,113	41,698,573	244,540	3,494,883	0	3,494,883	27,718,416	△ 2,995,248	△ 7,300,623	17,422,545

2019年度予算 事業別内訳

公益目的事業								法人会計	支部内部取引 消去
【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業			公益目的事業 共通	公益目的事業 合計		
表彰事業	地域貢 献事業	小計	広報啓 発事業	土木の 日事業	小計				
(0)	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,000,000)	(1,899,000)	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	1,899,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	
0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	1,899,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	(96,000)	(96,000)	(0)	(950,000)	(949,000)	
0	0	0	0	34,000	34,000	0	342,000	343,000	
0	0	0	0	62,000	62,000	0	608,000	606,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	96,000	96,000	0	950,000	949,000	
0	4,000,000	4,000,000	0	△ 96,000	△ 96,000	0	3,050,000	950,000	
947,000	6,201,000	7,148,000	2,481,000	3,800,000	6,281,000	23,520,000	60,366,000	19,413,000	△ 25,304,000
982,500	7,013,500	7,996,000	2,222,000	4,088,000	6,310,000	23,520,000	60,283,000	19,413,000	△ 25,304,000
△ 35,500	△ 812,500	△ 848,000	259,000	△ 288,000	△ 29,000	0	83,000	0	0
1,427,275	△ 6,733,887	△ 5,306,612	3,342,290	2,159,432	5,501,722	△ 18,257,153	1,895,385	39,964,728	
1,391,775	△ 7,546,387	△ 6,154,612	3,601,290	1,871,432	5,472,722	△ 18,257,153	1,978,385	39,964,728	0

2018 年度 土木学会関西支部技術賞

【技術賞】

- ・ JR 総持寺駅新設と付帯する架道橋改築
西日本旅客鉄道株式会社
大鉄工業株式会社
ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
- ・ 下小鳥ダム貯水池の濁水長期化問題解消のための表面取水設備の新設
関西電力株式会社
東洋建設株式会社
- ・ 南海トラフ巨大地震対策 緊急 5 箇年事業完成
大阪府西大阪治水事務所
- ・ 牧町天空大橋の施工 ～非対称張出し架設曲線橋の上下部一体工事～
国土交通省近畿地方整備局大戸川ダム工事事務所
川田建設株式会社大阪支店
- ・ リニューアル工事における通行止期間を短縮させる合成桁の RC 床版撤去技術
阪神高速道路株式会社大阪管理局
飛島建設株式会社
第一カッター興業株式会社

【技術賞部門賞】

「使える技術」

- ・ 3次元レーザスキャナを搭載した UAV による地形測量について
国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所

「喜ばれる技術」

- ・ 二級河川芦田川 河川改修事業（二層河川区間の完成）
大阪府鳳土木事務所

2018 年度 土木学会選奨土木遺産（関西支部選奨案件）

- ・ 阪堺電気軌道と関連施設群（大阪府大阪市～堺市 1900年、1911年、1928年 [竣工年]）
- ・ 阪神・淡路大震災による被災構造物群（兵庫県神戸市 1995年 [被災年]）
- ・ 中之島 S 字橋（大阪府大阪市 1964年 [竣工年]）
- ・ 江崎灯台（兵庫県淡路市 1871年 [竣工年]）
- ・ 近鉄道明寺線鉄道構造物群（大阪府柏原市～藤井寺市 1898年 [竣工年]）
- ・ 業平橋（兵庫県芦屋市 1925年 [竣工年]）

次世代土木技術者のあり方に関する提言

土木学会関西支部支部長特別委員会
次世代土木あり方検討委員会

1. 背景

現在我が国は多くの解決すべき問題に直面している。本提言では、その中で特に土木技術に関する課題に焦点を絞る。もちろん土木技術に関わる課題の多くは、他の分野と密接に関与していることは言うまでもない。まず考えられるのが、少子高齢化に伴う人手不足である。そして、経験技術者不足による技術力の低下、若手技術者への技術継承の困難さと続く。

技術継承あるいは技術力の低下の例として昨今見られるのが、橋梁の架設中の事故である。もちろん過去にも架設中の橋梁事故はあった。しかし、最近の架設中の事故の内容は少し過去のものとは違うように思える。従来であれば考えられない初歩的なミスで事故が起こったとも聞く。もちろん、通常事故は一つの原因では起こらないといわれており、複数の原因が同時に生起して初めて事故につながるものである。

もう少し具体的に事故発生過程を類推すると、仕事量が多く十分な技術者が配置できなかったこと、これに関連して納期の関係で余裕をもった建設工程が組めなかったこと、などが背景にあり、直接の原因は仮設工事を監督していた技術者の経験不足・不注意、相互関係者間のコミュニケーション不足、異常現象の報告をしなかったこと、等これらの監視システムを含む全体としての架設システムの不備があげられよう。

問題はこれらの事故が単発ではなく、短い期間で複数回起きていることである。これらの橋梁架設事故を例として考えられるのは、我が国土木分野における経験技術者の不足等に伴い、技術・技能継承等が円滑に行われていないが故ではないかということである。この橋梁事故を一つの契機としてはいるが、本提言の主旨は、社会自体の変化、技術者気質の変化、技術自体の進歩・変化という背景を考慮して、次世代土木技術者はどうあるべきかという問題に一石を投じることである。

2. 直面している課題

土木技術並びに土木技術者がいま直面している課題として以下のものがあげられる。

1) 急速な社会情勢の変化

- 少子高齢化 → 労働力不足
- 団塊世代の退職 → 経験技術者不足
- IT への過度な依存 → 思考力・想像力の低下

2) 土木技術者の目標・あり方の喪失

- 土木技術者の役目・目標 → 社会貢献・社会・組織のニーズの把握
- 技術者の能力不足 → 意欲、時間的余裕の欠如

3) 建設事業の変化

- 土木事業の発注の減少と偏在 → 現場経験の機会の減少と自治体技術者の減少
- 工事費の縮小 → 工期的、資金的な余裕のなさ
- 維持管理業務の増大 → 点検・補修技術習得の難しさ

- 4) 新技術を含む技術の進歩の速さ
新技術を理解するのが困難
新技術の有用性判定の難しさ
- 5) 規制ならびに発注体系の古さ
新技術導入の壁
規制が技術力の進歩に対応できていない
発注体系が現状に合っていない
- 6) 維持管理マネジメントとデータ処理
データの集積不足
マネジメントシステムの不備
- 7) 土木事業の価値の共有
土木事業の価値の再認識
マスコミ対応
土木界の自浄努力の必要性

3. 各課題の解決策(案)

2. にあげた課題はそれぞれ解決が難しく、相互が何らかの関連をもっており、一つの課題を独自に解決することは困難である、いくつかその解決策を考えてみよう。もちろん、解決策とは言っているが、根本的な解決策が容易に見出せるわけでもなく、部分的な解決策すら実現性、有用性が危ぶまれるものもある。それでもあえて紹介するのは、これが今後の議論の種になることを期待しているためである。

1) 労働力不足・技術者不足について

この問題でまず言われるのは、①女性の力の更なる活用、②外国人労働者の受け入れ、③AI やロボット化による機械化であろう。周知のように、これら3つの方策にはそれぞれ問題がある。女性の活用では、少子化問題とも関連して、本当に女性が活躍できる社会環境が整備されているのか。外国人労働者の受け入れに関しては、外国人の人権等を含む支援体制の不備、さらには文化の違う人たちとの種々の摩擦や犯罪に対する備え、AI・ロボットはまだ人間にとって代わるほどの技術力がない、等の解決すべき問題がある。つまり、解決策を講じる前に解決すべき問題があるわけである。しかしながら、どの案を採択するにしても、その障害となる問題点の解決は本気で取り組めば可能ではないだろうか。

2) 土木技術者の目標・あり方について

個々の技術者がありがたいあるいはあるべき姿を考えることを自らが実践していくことが必須だが、それを支援する方策、例えば各専門方面の経験豊富な先輩技術者との対話や新規技術の理解促進支援等を行う実践的な研修機関の提供を行うことが望まれる。

3) 建設事業の変化について

問題は、建設事業の縮小、旧態依然とした規制・発注体系、土木事業の価値観の共有の問題である。このうち、規制・発注の問題はより迅速に改定・更新を行えば実現は可能であるが、現在の社会通念等からどうしても時間がかかってしまい、社会の変化に付い

ていけないという現状がある。建設事業の縮小、土木事業の価値の共有の問題も密接な関連があり、本当に必要な事業は何か、またその価値の評価をどう市民に知ってもらうかという努力をより強力に進めていく必要がある。

4) 技術力の継承及び新技術の習得の問題について

土木分野を含めどの分野でも問題になっている課題であり、現場におけるオンザジョブトレーニングができればそれに越したことはないが、その代替案として完全ではないが、E-ラーニングや VR や AR の応用が考えられている。シミュレーション技法とも連動してヴァーチャル技術を用いた仮想空間における経験でその代用を図ることが考えられている。新技術の習得に関しては、同様にマニュアルの充実や E-ラーニングを利用することが有用であろう。同様に、データの蓄積、マネジメントシステムの構築は現代の ICT 技術の利用により、予算的裏付けさえあればその実現はそれほど難しくはない。

5) 海外展開について

今迄に、海外展開は数多く行われてきたが、その多くは成功裏に終わったとは言えないのではないだろうか。海外展開に基本的に必要な準備をせずにやみくもに進出したことが失敗の原因であろう。日本とは違う文化、契約の仕方、自然の違い、国民性、事業の進め方の違い、等進出する前に十分な準備をする必要があったのではないだろうか。しかしながら、日本の建設投資が長期的に漸減している中、企業は持てる資源を海外に向けざるをえない。現在、各企業それぞれで取り組み方は違うものの、さまざまな努力を積み重ね、過去の経験を生かした方策を模索しながら前進を続けている。さらなる海外展開を目指すのであれば、1)から3)の課題と関連するが、人的資源の確保が国内市場以上に必要であろう。そのためには、土木業界を魅力あるものとし、若者をこの業界に呼び込む努力を今まで以上に続けることが必要である。もちろんより一層の国の全面的なバックアップと産・官・学の絶え間ない努力が望まれる。国家全体のあと押し、例えばリスクの担保、経済的保証があれば海外展開はより活発なものとなろう。また、学でも、異なる文化・習慣に対応できる人材の養成、法律、契約、社会システムの専門家を育てることも必要ではないか。

ここで例示した解決策の実現に向けて最も重要なことは、この課題に土木技術者が総体として取り組むことであり、例えば、具体策を検討する委員会を設立する、さらには具体策を実践する組織を構築することなど、土木学会がその先導役を果たさなければならない。

4. まとめ

次世代土木のあり方への提言として、背景、課題、解決策について述べてきた。もちろん、提言であるので、具体的な方策を示し、その検討を行ったわけではない。それでも、あえて具体的な解決策のようなものを提示した。これらの解決策は何も目新しいものではなく、今までにも十分検討されてきたものが大半である。ここでの、主旨は従来言われてきた解決策がなぜ目覚ましい成果を上げないのかという問題を提議したいのである。端的に言えば、なぜ良いと思われる方策が功を奏しないのかを考えてほしい。ここで強調したいのは、今回の問題は、本当に危機感をもって対処しないと、将来の土木技術、ひいては我が国の将来が危ぶまれる結果に陥るということを強く心にとどめ、迅速にかつ誠心誠意努力をしなければならないことである。今まで、我が国はいろいろな施策をだして対処を図ってきたが、その実現には多くの時間がかかり、ある意味では時間が解決してくれるという、神頼み的な対処をしてきたのではないだろうか。しかしながら、今回の問題はそのようなことでは解決できないことは自明である。右肩上がりの時は、合議制で

みんなが納得する方策をとっていても問題はなかったが、今回のような急激な社会情勢の変化の中では、誰かが腰を据え、責任をとり、ドラスティックな対応策を早急に講じないと対応できなめいと思われる。そして、国民の真の理解を得るためには、身をただし、情報を開示し、真に必要な施策を提案し、その是非を問うべきではないだろうか。

若い技術者等に関して、コミュニケーション能力の向上が求められると共に、産・官・学と言った枠組みを超えての技術交流・情報交換・切磋琢磨する機会が必要とされているようである。同業者間での技術者交流による相互の技術力向上、技術面での公的交流も求められている。個々の技術者のありたい姿を具体化し、それを現実のものにするための支援の場を学会が中心となって作り上げていくことはこれからの土木技術者のさらなる資質向上に、そしてその結果として社会への貢献をさらに深めていくものと信じる

については、土木分野全体の今後一層の発展を志向し、若手技術者の更なる技術力アップへの一助として、試みに土木学会関西支部内に、「技術力向上のためのアカデミー設置」及び「若手技術者による検討委員会」を設置することを提言する。昨今コンプライアンスの問題を言われるが何らかの解決策を検討する事も必要と思われる。さらには、業界各社が利用できる「研究・開発、仮設設計検討等に関するプラットフォーム構築」についても、国等への働き掛けを試み、国全体のコスト・ミニマイズでの土木技術力発展を目指すことが望まれる。

については、3. の解決策でも記したように、以下の具体的取組み方針案も提案したい。

- 1) 土木学会関西支部内に「技術力向上のための Academy (仮称)」をつくることを考え、その実現を図るために検討委員会を設置し、具体的内容を検討する若手中心の小委員会を設け、具体的に進める上での業界問題、官サイドの問題(戦略・行動)、等を親検討委員会で支援する。
- 2) 業界各社・各部署が利用できる「①研究開発、②施工、③仮設設計など個別のプラットフォーム的組織作り」を検討する。本委員会で検討し、順調に行くならさらには全国レベルで押し進めることがあっても良いと考えられる。
- 3) 働き方改革、外国人雇用枠拡大、現場技術者、職人等含め諸々の教育の場が必要と考えられる。他の既存組織等との連携等も含めて、業界全体への寄与も視野に入れた組織の結成を考える。

技術力向上のためのアカデミーの具体的な科目として、例えば以下のものが考えられる。

- 1) 現場から学ぶ: 土木技術者にとって現場が何よりも重要といわれている。計画・設計・積算・施工・維持管理等において現場のイメージを持つための学習
- 2) 失敗から学ぶ: 現状では失敗をすることは許されないの、失敗を学ぶ機会と読み替え、ベテラン技術者との交流の場を作る。
- 3) 仲間から学ぶ: 「交流」は土木業界において重視すべきであり、土木分野に限らず、他業種も含めて、異分野間での対談、交流会、ミーティングなどを企画する。
- 4) 効率化を学ぶ: 生産性を向上させるための働き方改革について学習し、新技術の賢い活用法を学ぶ

次世代土木あり方検討委員会メンバー

飯田 毅	元住友金属株式会社、元大阪産業大学（元副支部長）
池島 賢治	元大阪ガス株式会社
小河 保之	元大阪府（元支部長）
川谷 充郎	神戸大学名誉教授（元幹事長、元副会長）
黒山 泰弘	元大阪市
霜上 民生	一般社団法人近畿建設協会（副会長）
中島 裕之	元阪神高速道路株式会社（元支部長）
永野 光三	元中央復建コンサルタンツ株式会社
友廣 康二	元株式会社大林組（元副支部長）
古田 均	大阪市大、関西大学名誉教授（元支部長）

若手WGのメンバー

石川 敏之	関西大学
石原 昌行	株式会社大林組
宇野 宏司	神戸市立工業高等専門学校
大西 俊輔	大阪ガス株式会社
奥 兼治	大阪市
篠原 聖二	阪神高速道路株式会社
清水 梓	大阪府
白神 敦	一般社団法人近畿建設協会
田中 隆太	日本製鉄株式会社
村上 裕宣	中央復建コンサルタンツ株式会社

7. 資料

会員の状況

学会員(2018年12月31日現在)

正会員	5,262名	(前年度	5,270名)
個人	5,177名	(〃	5,187名)
法人	85名	(〃	83名)
学生会員	761名	(〃	759名)
特別会員	45名	(〃	45名)
合計	6,068名	(〃	6,074名)
名誉会員	53名	(〃	53名)
フェロー	271名	(〃	274名)

賛助会員(2019年3月31日現在)

222団体	(前年度	220団体)
前年度より4団体増、2団体減		

2018年度 役員等一覧

支 部 長	吉 村 庄 平	(大阪高速鉄道(株))
副 支 部 長	兼 塚 卓 也 森 川 英 典	(中央復建コンサルタンツ(株)) (神戸大学)
商 議 員	饗 庭 啓 良 秋 山 智 則 市 木 敦 之 井 上 智 夫 牛 田 智 樹 江 村 剛 大 石 哲 沖 中 知 雄 荻 野 啓 荻 原 勝 也 稼 農 泰 嘉 萱 島 正 友 川 崎 隆 行 川 崎 雅 史 北 野 俊 介 鬼 頭 宏 明 國 富 和 眞 後 藤 仁 志 小 林 晃 金 剛 一 智 佐 々 木 健 二 杉 浦 正 彦 杉 崎 直 哉 杉 中 洋 一 鈴 木 伸 幸 田 中 孝 昌 田 中 英 明 谷 田 豊 寺 本 泰 久 寺 本 讓 豊 川 清 雄 中 地 厚 元 西 田 修 三 西 村 晃 橋 野 哲 郎 長 谷 川 義 則 原 田 大 廣 瀬 彰 則 松 倉 昌 明 酒 造 敏 廣 渡 辺 隆 司	(滋賀県) (京都市) (立命館大学) → 森戸 義貴 (国土交通省) (大阪ガス(株)) (関西エアポート(株)) (神戸大学) (近畿大学) ((株)神戸製鋼所) (本州四国連絡高速道路(株)) (前田建設工業(株)) → 二宮 正樹 (西日本旅客鉄道(株)) (清水建設(株)) (京都大学) (協和設計(株)) (大阪市立大学) ((株)鴻池組) (京都大学) → 秋山 孝正 (関西大学) (奈良県) (パシフィックコンサルタンツ(株)) (兵庫県) ((独)都市再生機構) (国土交通省) (和歌山県) (神戸市) ((株)建設技術研究所) (阪神高速道路(株)) (近畿日本鉄道(株)) (大阪市) (堺市) (京都府) (大阪大学) ((株)IHI インフラシステム) ((株)ピーエス三菱) (福井県) (阪神電気鉄道(株)) ((株)エイト日本技術開発) (大阪府) (神戸市立工業高等専門学校) ((株)淺沼組)
監 査 役	加 賀 山 泰 一 川 上 隆	(阪神高速道路(株)) (大阪外環状鉄道(株))

幹 事 長	堀 智 晴	(京都大学)
幹 事	青木 健太郎	(いであ(株))
	新井 偉史	(阪神高速道路(株))
	荒木 隆範	((株) 銭高組)
	井藤 勇一郎	((株) 日本ピーエス)
	井上 延亮	(京阪電気鉄道(株))
	岩 木 淳	(京都市)
	岩本 演崇	(日本工営(株))
	遠藤 徹	(大阪市立大学)
	大倉 一郎	(大阪大学)
	岡 久 資	(西日本旅客鉄道(株))
	金澤 佑樹	(大阪府)
	兼重 寛	(西日本高速道路(株))
	川崎 佑磨	(立命館大学)
	河原 謙二郎	((株) IHI インフラシステム)
	木村 尚志	→ 阿部 俊 (NTT インフラネット(株))
	木村 浩幸	((株) 修成建設コンサルタント)
	小寺 寿充	(兵庫県)
	繁下 哲哉	→ 若元洋樹 (大阪府)
	相馬 昇	(国土交通省)
	竹林 洋史	(京都大学)
	寺尾 直樹	(国土交通省)
	富田 隆志	(三井住友建設(株))
	永島 剛圭	((株) 大林組)
	野呂 真嗣	(鹿島建設(株))
	平本 高志	(JFE エンジニアリング(株))
	麓 隆行	(近畿大学)
	古川 愛子	(京都大学)
	牧野 統師	→ 藤原佑亮 (神戸市道路公社)
	松島 格也	(京都大学)
	的場 康彦	(和歌山県)
	三木 朋広	(神戸大学)
	村田 叔充	(国際航業(株))
	安原 幸二	(大阪市)
	若林 雅樹	→ 角田 恵 (関西電力(株))
F C C 代 表	入江 政安	(大阪大学)
F C C 副 代 表	宇野 宏司	(神戸市立工業高等専門学校)
	田中 耕司	(大阪工業大学)
	福永 良一	(大阪府)
	藤井 信宏	(鹿島建設(株))
会 長	小林 潔司	(京都大学)
理 事	大島 昭彦	(大阪市立大学)
	末永 清冬	(神戸市道路公社)
	西田 純二	((株) 社会システム総合研究所)
	堀 智 晴	(京都大学)
監 事	濱田 信彦	((株) 情報技術)

公益社団法人
土木学会関西支部

賛助者芳名録

(2019年3月31日現在222団体 588口)
()内は賛助会員口数を示す

国土交通省近畿地方整備局 (12)	清水建設株式会社関西支店 (10)
兵庫県国土整備部 (10)	大成建設株式会社関西支店 (10)
大阪府建設交通部 (8)	株式会社竹中土木大阪本店 (10)
京都府建設交通部 (5)	株式会社不動テトラ (10)
奈良県土木マネジメント部 (5)	三井住友建設株式会社大阪支店 (10)
和歌山県 (5)	西松建設株式会社関西支店 (8)
滋賀県土木交通部 (2)	前田建設工業株式会社関西支店 (8)
福岡県 (2)	株式会社大本組大阪支店 (7)
神戸市 (10)	東急建設株式会社大阪支店 (7)
大阪市 (6)	東洋建設株式会社大阪本店 (7)
堺市 (5)	戸田建設株式会社大阪支店 (7)
京都市 (3)	株式会社浅沼組本社 (6)
姫路市 (2)	株式会社熊谷組関西支店 (5)
西日本高速道路株式会社関西支社 (10)	五洋建設株式会社大阪支店 (5)
阪神高速道路株式会社 (10)	株式会社銭高組大阪支社 (5)
本州四国連絡高速道路株式会社 (5)	大鉄工業株式会社 (5)
西日本高速道路メンテナンス関西株式会社 (2)	大豊建設株式会社大阪支店 (5)
一般社団法人近畿建設協会 (3)	東亜建設工業株式会社大阪支店 (5)
大阪ガス株式会社 (10)	村本建設株式会社大阪本社 (5)
電源開発株式会社西日本支店 (3)	鉄建建設株式会社大阪支店 (3)
阪神水道企業団 (2)	東亜道路工業株式会社関西支社 (3)
西日本旅客鉄道株式会社 (6)	株式会社ピーエス三菱大阪支店 (3)
大阪市高速電気軌道株式会社 (5)	株式会社IHIインフラ建設 (2)
京阪電気鉄道株式会社 (4)	株式会社大阪防水建設社 (2)
阪急電鉄株式会社 (4)	上武建設株式会社 (2)
阪神電気鉄道株式会社 (4)	川田建設株式会社大阪支店 (2)
関西エアポート株式会社 (3)	岸本建設株式会社 (2)
近畿日本鉄道株式会社 (2)	株式会社ケイアールティ (2)
神戸新交通株式会社 (2)	ジェコス株式会社 (2)
南海電気鉄道株式会社 (2)	西武建設株式会社関西支店 (2)
大阪高速鉄道株式会社 (1)	壺山建設株式会社 (2)
神戸電鉄株式会社 (1)	株式会社中井土木 (2)
山陽電気鉄道株式会社 (1)	南海辰村建設株式会社 (2)
新関西国際空港株式会社 (1)	株式会社ハンシン建設 (2)
泉北高速鉄道株式会社 (1)	みらい建設工業株式会社大阪支店 (2)
株式会社大林組 (10)	株式会社森組 (2)
株式会社奥村組 (10)	株式会社森本組 (2)
鹿島建設株式会社関西支店 (10)	株式会社吉川組 (2)
株式会社鴻池組 (10)	青木あすなろ建設株式会社大阪本店 (1)
	株式会社安部日鋼工業大阪支店 (1)
	株式会社安藤・間大阪支店 (1)
	大林道路株式会社大阪支店 (1)
	オリエンタル白石株式会社大阪支店 (1)
	鹿島道路株式会社関西支店 (1)
	川田工業株式会社大阪支社 (1)
	株式会社環境総合テクノス (1)

極東興和株式会社大阪支店(1)
 株式会社 きん で ん(1)
 公成建設株式会社(1)
 佐藤工業株式会社大阪支店(1)
 株式会社佐藤渡辺近畿支店(1)
 シバタ工業株式会社(1)
 株式会社 昭建(1)
 ショーボンド建設株式会社近畿圏支社(1)
 世紀東急工業株式会社関西支店(1)
 第一カッター興業株式会社(1)
 大成ロテック株式会社関西支社(1)
 大日本土木株式会社大阪支店(1)
 中外道路株式会社(1)
 株式会社特殊高所技術(1)
 飛島建設株式会社大阪支社(1)
 中林建設株式会社(1)
 日特建設株式会社大阪支店(1)
 株式会社NIPPO関西支店(1)
 日本道路株式会社関西支店(1)
 日本基礎技術株式会社関西支店(1)
 日本国土開発株式会社大阪支店(1)
 有限会社華まる園(1)
 株式会社福田組大阪支店(1)
 株式会社フジタ大阪支店(1)
 株式会社宮本組(1)
 ヤマト工業株式会社(1)
 株式会社横河住金ブリッジ(1)
 株式会社吉田組(1)
 吉村建設工業株式会社(1)
 寄神建設株式会社(1)
 ライト工業株式会社西日本支社(1)
 若築建設株式会社大阪支店(1)

株式会社IHIインフラシステム(5)
 高田機工株式会社(4)
 神鋼鋼線工業株式会社(3)
 新日鐵住金株式会社大阪支社(3)
 株式会社横河ブリッジ大阪支店(2)
 エム・エムブリッジ株式会社(1)
 株式会社関電パワーテック(1)
 株式会社共和電業大阪営業所(1)
 株式会社神戸製鋼所(1)
 株式会社駒井ハルテック(1)
 JFEエンジニアリング株式会社大阪支店(1)
 日本橋梁株式会社(1)
 日本車輛製造株式会社大阪支店(1)
 株式会社 マルイ(1)

ケイコン株式会社(2)
 旭コンクリート工業株式会社(1)
 京都生コンクリート工業組合(1)
 昭和コンクリート工業株式会社大阪支店(1)
 住友大阪セメント株式会社(1)
 デンカ株式会社大阪支店(1)

日本ヒューム株式会社大阪支社(1)
 和歌山県生コンクリート工業組合(1)

株式会社建設技術研究所大阪本社(5)
 ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社(5)
 中央復建コンサルタンツ株式会社(5)
 株式会社ニュージェック(5)
 パシフィックコンサルタンツ株式会社大阪本社(5)
 いであ株式会社大阪支社(3)
 協和設計株式会社(3)
 株式会社修成建設コンサルタント(3)
 東洋技研コンサルタント株式会社(3)
 西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社(3)
 日本工営株式会社大阪支店(3)
 阪神高速技術株式会社(3)
 八千代エンジニアリング株式会社大阪支店(3)
 応用地質株式会社関西支社(2)
 株式会社オリエンタルコンサルタンツ関西支店(2)
 川崎地質株式会社西日本支社(2)
 株式会社近畿地域づくりセンター(2)
 国際航業株式会社西日本支社(2)
 有限会社シンコー設計事務所(2)
 株式会社東京建設コンサルタント関西本社(2)
 内外構造株式会社(2)
 株式会社富士ピー・エス関西支店(2)
 株式会社エイト日本技術開発関西支社(1)
 株式会社オオバ大阪支店(1)
 開発虎ノ門コンサルタント株式会社関西支店(1)
 株式会社片平新日本技研滋賀事務所(1)
 株式会社かんこう(1)
 株式会社関西シビルコンサルタント(1)
 基礎地盤コンサルタンツ株式会社関西支社(1)
 株式会社橋梁コンサルタント大阪事業所(1)
 株式会社近代設計(1)
 計測テクノ株式会社(1)
 株式会社CORE技術研究所(1)
 株式会社サンワコン(1)
 株式会社社会システム総合研究所(1)
 正和設計株式会社(1)
 株式会社セリオス(1)
 セントラルコンサルタント株式会社大阪支社(1)
 全日本コンサルタント株式会社(1)
 株式会社総合技術コンサルタント大阪支社(1)
 総合計測株式会社(1)
 大日コンサルタント株式会社大阪支社(1)
 大日本コンサルタント株式会社大阪支社(1)
 一般財団法人地域地盤環境研究所(1)
 中央開発株式会社関西支社(1)
 中央コンサルタンツ株式会社大阪支店(1)
 中電技術コンサルタント株式会社(1)
 株式会社長大大阪支社(1)
 株式会社千代田コンサルタント大阪支店(1)
 株式会社テイコク(1)
 株式会社トーニチコンサルタント西日本支社(1)

株式会社ニチゾウテック技術コンサルティング本部 (1)
株式会社日建技術コンサルタント (1)
株式会社日水コン大阪支所 (1)
株式会社日本工業試験所 (1)
株式会社日本構造橋梁研究所大阪支社 (1)
株式会社日本港湾コンサルタント関西支社 (1)
日本シビックコンサルタント株式会社大阪支店 (1)
株式会社日本ピーエス関西支店 (1)
株式会社バウエンジニアリング (1)
株式会社パスコ関西事業部 (1)
阪急設計コンサルタント株式会社 (1)
阪神高速技研株式会社 (1)
株式会社阪神コンサルタンツ (1)
ヒロセ株式会社 (1)
復建調査設計株式会社大阪支社 (1)
株式会社丸尾計画事務所 (1)
三井共同建設コンサルタント株式会社関西支社 (1)

大阪府道路公社 (3)
神戸市道路公社 (3)
阪神国際港湾株式会社 (2)
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター (2)
大阪港埠頭株式会社 (1)
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 (1)
一般財団法人都市技術センター (1)
一般財団法人阪神高速道路技術センター (1)
兵庫県道路公社 (1)

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社関西支店 (5)
日本コムシス株式会社関西支店 (1)

株式会社OMこうべ (2)
神戸地下街株式会社 (2)
BASFジャパン株式会社建設化学品事業部 (1)
山宗化学株式会社大阪支店 (1)

公益社団法人土木学会関西支部

2018年度寄附者芳名録

(2018年4月1日～2019年3月31日 42件 1,079,000円)

土木学会関西支部地域貢献資金寄附

*地域貢献事業とは地域の活力を確保するため、地域の課題解決に向けての社会基盤整備に係る施策を支える人材の育成及び地域の安全・安心の確保に係る活動の支援を目的とする事業のことです。

(敬称略、五十音順)

氏名(法人の場合は団体名)	金額(円)	用途(指定がなければ空白)
飯田 一雄	10,000	土木に関する啓発・広報
乾 徹	10,000	
衛藤 勲	10,000	
岡野 眞久	10,000	土木に関する広報
小河 保之	10,000	
小野 正順	100,000	
小長谷 克明	10,000	
金盛 弥	10,000	
兼塚 卓也	30,000	
嘉門 雅史	50,000	
川崎 雅史	10,000	
木村 亮	300,000	学生会員海外研修支援事業
楠見 晴重	10,000	
構造物設計株式会社	10,000	
近藤 信昭	20,000	
酒井 和広	10,000	
仕名野 裕	10,000	土木に係る人材育成
株式会社社会システム総合研究所	100,000	技術の継承
十河建設株式会社	10,000	
大鉄工業株式会社	100,000	
田中 清剛	10,000	
谷 ちとせ	5,000	
津野 洋	10,000	
南庄 淳	10,000	
速水 義一	30,000	土木に係る人材育成
平本 高志	10,000	
松下 緯宏	10,000	
三方 康弘	10,000	
三品 文雄	10,000	
向井 寛行	4,000	
村岡 基	10,000	学生会員海外研修支援事業
村上 考司	10,000	
山内 英治	30,000	
吉村 庄平	10,000	
匿名	3,000	
匿名	2,000	地域貢献活動
匿名	10,000	
匿名	30,000	
匿名	10,000	緊急災害調査活動
匿名	10,000	
匿名	5,000	
匿名	10,000	